

中東進出日系企業実態調査 (2020年度)

2020年12月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 中東アフリカ課

本年度調査項目

調査結果のポイント	3		
調査概要	4		
回答企業プロフィール	5	3. 新型コロナウイルス感染拡大による影響	20
		ビジネス正常化の時期	21
		ビジネスモデルの見直し	22
1. 営業利益見通し	6	見直し内容	23
2020年営業利益見込み(推移・国別)	7	見直しを行わない理由	24
2020年営業利益見込み(国別黒字企業割合の推移)	8	<参考>新型コロナウイルス感染拡大の中東への影響	25
2020年営業利益見込み・2021年見通し(前年比)	9		
2020年営業利益見込み・2021年見通し(国別・業種別)	10	4. 投資環境の魅力と課題	26
2020年営業利益見込み(「改善」「悪化」理由)	11	投資環境の魅力と課題(対象国全体)	27
2021年営業利益見通し(「改善」「悪化」理由)	12	投資環境の魅力と課題(アラブ首長国連邦)	28
		投資環境の魅力と課題(サウジアラビア)	29
2. 今後の事業展開	13	投資環境の魅力と課題(トルコ)	30
今後の事業展開(全体・国別)	14	投資環境の魅力と課題(イラン)	31
今後の事業展開(「拡大」の理由)	15	投資環境の魅力と課題(イスラエル)	32
今後の事業展開(「拡大」する機能)	16	投資環境の魅力(その他の国)	33
今後の事業展開(「縮小」「第三国へ移転、撤退」理由)	17	投資環境の課題(その他の国)	34
従業員人数(過去1年の変化)	18		
従業員人数(今後の予定)	19	5. 有望ビジネス分野	35
		今後有望視するビジネス分野(国・全体)	36
		今後有望視するビジネス分野(分野別)	37
		<参考>有望ビジネス分野(医療・保健、再生可能エネルギー、食品)	38
		<参考>有望ビジネス分野(Eコマース、イスラエル国交正常化関連)	39

調査結果のポイント

黒字企業が5割以下に減少 ～今後、現状維持を見込む企業が多数～

1

【営業利益見通し】

2020年は新型コロナや油価下落などの影響で、黒字企業の割合が5割を下回る。トルコやUAEでは5割超も、サウジアラビアやイランは2割弱と苦戦。

2

【今後の事業展開】

中東全体では、事業拡大ペースは減速し「現状維持」が10ポイント増え、6割と最多。一方、イスラエル・トルコ・サウジアラビアでは約5割が拡大予定。

3

【投資環境／有望ビジネス分野】

投資環境の最大の魅力は「対日感情の良さ」。課題は法制度（突然の変更や未整備・不透明性）。有望ビジネス分野は、全体では「新産業」「資源・エネルギー」「インフラ」。

調査概要

調査目的

- 中東地域(アラブ首長国連邦(UAE)、トルコ、サウジアラビア、イラン、ヨルダン、イスラエル、クウェート、カタール、バーレーン、オマーン)の10カ国対象)における日系企業活動の実態を把握し、その結果を提供する。

調査対象

- 各国に拠点有する日系企業を対象に、現地でアンケート調査を実施。
- 有効回答数244社
(UAE94社、トルコ45社、サウジアラビア27社、イスラエル17社、カタール17社、イラン12社、ヨルダン13社、クウェート9社、バーレーン5社、オマーン5社)

調査時期

- 2020年9月1日～9月30日

回収状況

- 有効回答率は90.7%。中東10カ国に進出する日系企業269社にアンケートを送付。うち、有効回答数が244社。

備考

- 調査は今年度でUAEが8回目、サウジアラビアが7回目、トルコは全産業を対象にして6回目、カタールは4回目、その他は3回目の実施。
- 対象企業アンケート調査フォーム画面を掲載したURLを通知し、記入・返信してもらう、もしくは日本語・英語のアンケート用紙をEメールで送付する手法を採用した。

報告書の注意点

- 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。
- 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

地図

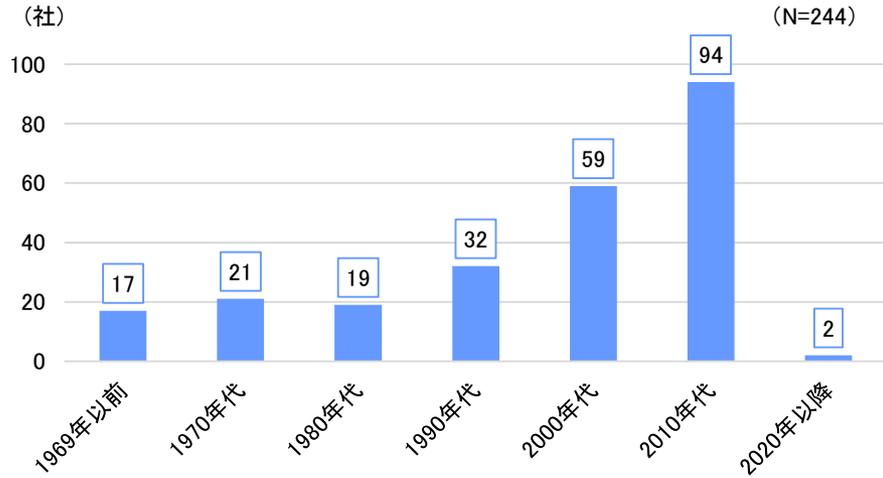


日系企業数 (2018年10月1日現在)	拠点数	前年比
アラブ首長国連邦	342	1.5%
トルコ	193	-2.0%
サウジアラビア	114	-0.9%
イスラエル及びガザ地区等	72	9.1%
カタール	37	-19.6%
イラン	30	-6.3%
オマーン	20	0.0%
バーレーン	19	-5.0%
ヨルダン	19	0.0%
クウェート	18	0.0%
レバノン	7	0.0%
イエメン	0	0.0%
イラク	-	-
シリア	-	-
合計	871	-0.7%

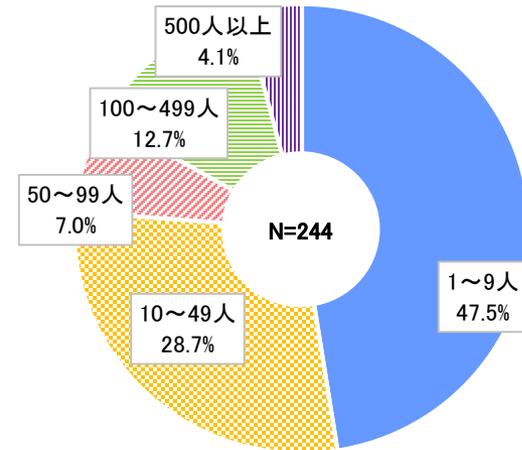
出所:外務省 海外在留邦人数調査統計(令和元年版)

回答企業プロフィール

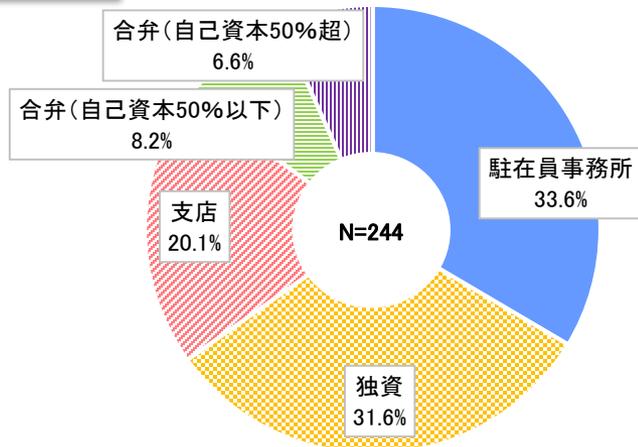
設立年



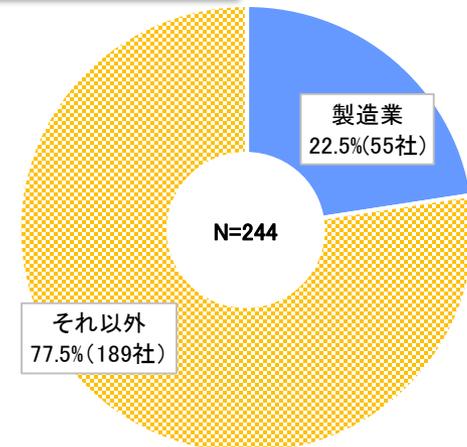
従業員数



進出形態



業種(製造業・それ以外)



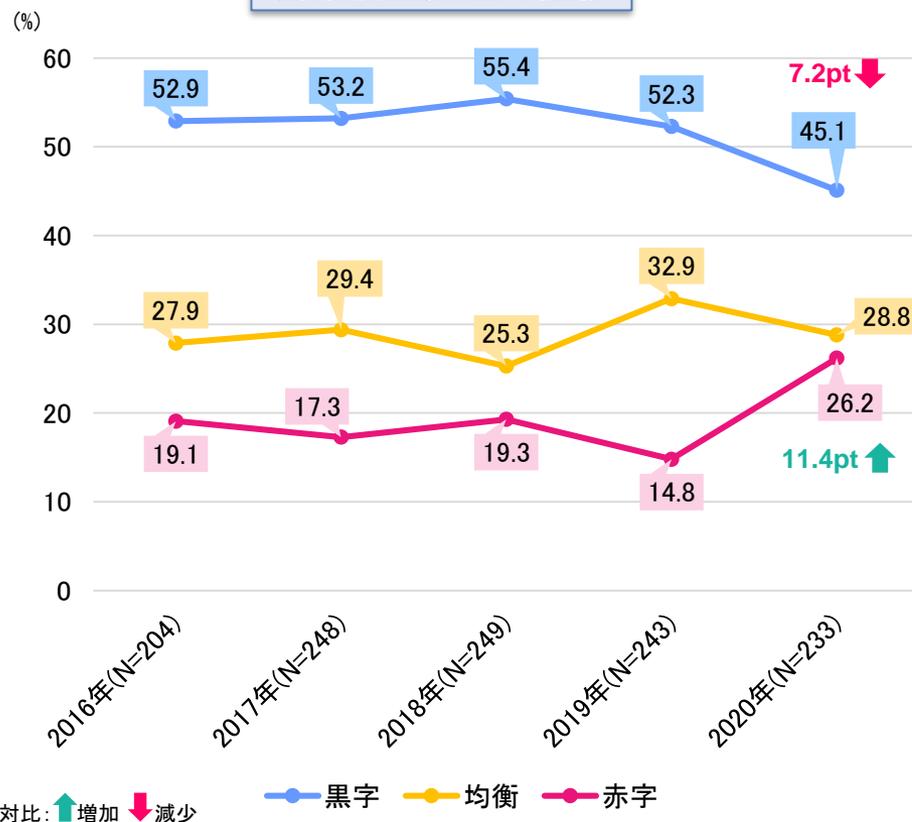
(注) 営業利益の発生しない支店や駐在員事務所は、本社など上位組織の当該市場における営業利益を回答している。

1. 営業利益見通し

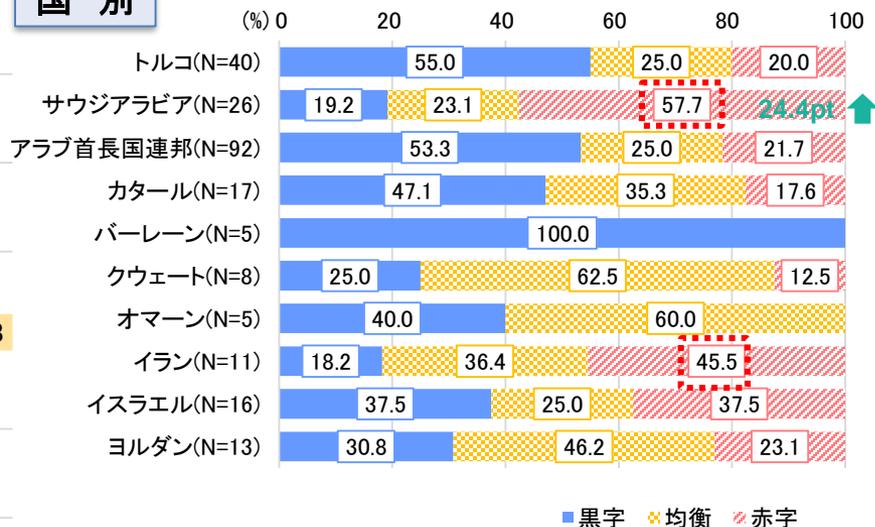
①2020年営業利益見込み:「黒字」の割合が半数を下回る

- ▶ 営業利益見込みが「黒字」と回答した企業の割合は近年、全体の5割を超えていたが、2020年は45.1%と5割を下回った。「赤字」企業は11.4ポイント増加の26.2%。
- ▶ バーレーンはすべての企業、トルコやUAEは5割以上が「黒字」と回答。一方、サウジアラビア・イランは「黒字」は2割弱、「赤字」がそれぞれ57.7%、45.5%となった。

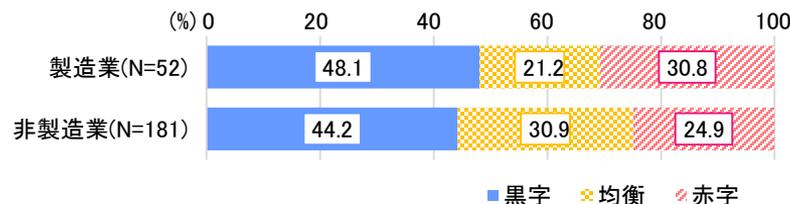
営業利益見込み推移



国別

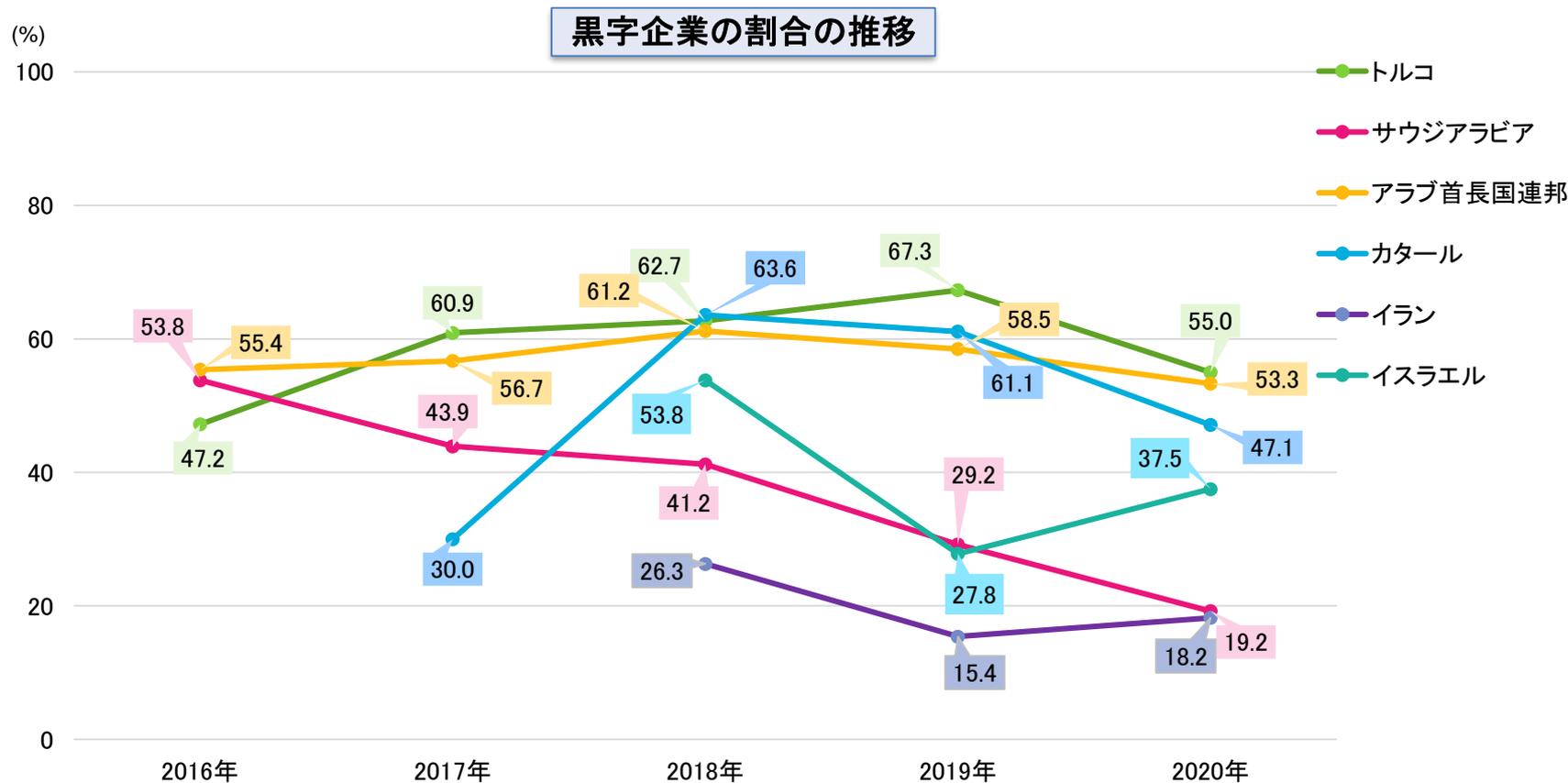


業種別



②2020年営業利益見込み:トルコとUAEは過半が黒字を維持

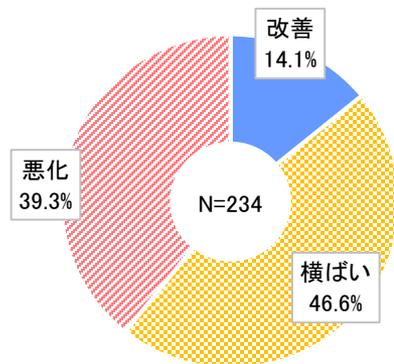
- ▶ トルコとUAEは前年より減少するも、「黒字」が5割超を維持と堅調。
- ▶ イスラエルとイランは前年から増加も、ともに4割以下と低水準。
- ▶ サウジアラビアは2016年から減少傾向が続き、2020年は2割以下に。VAT増税などを指摘する声あり。
- ▶ カタールは好調だった前年から14.0ポイント減。



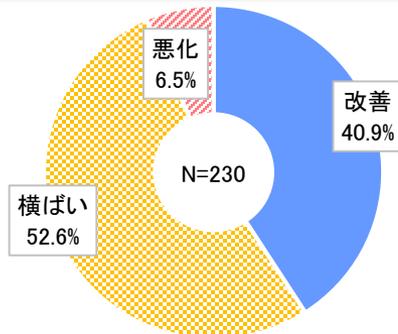
③ 営業利益見込み(前年比):2021年は9割超が「横ばい」「改善」

- 2020年は「悪化」(39.3%)が「改善」(14.1%)を大きく上回り、前年から19.5ポイント増に。
- 一方、2021年の見通しは、半数以上は「横ばい」を見込む。2020年の大幅な悪化の反動により、「改善」を見込む企業も4割超。

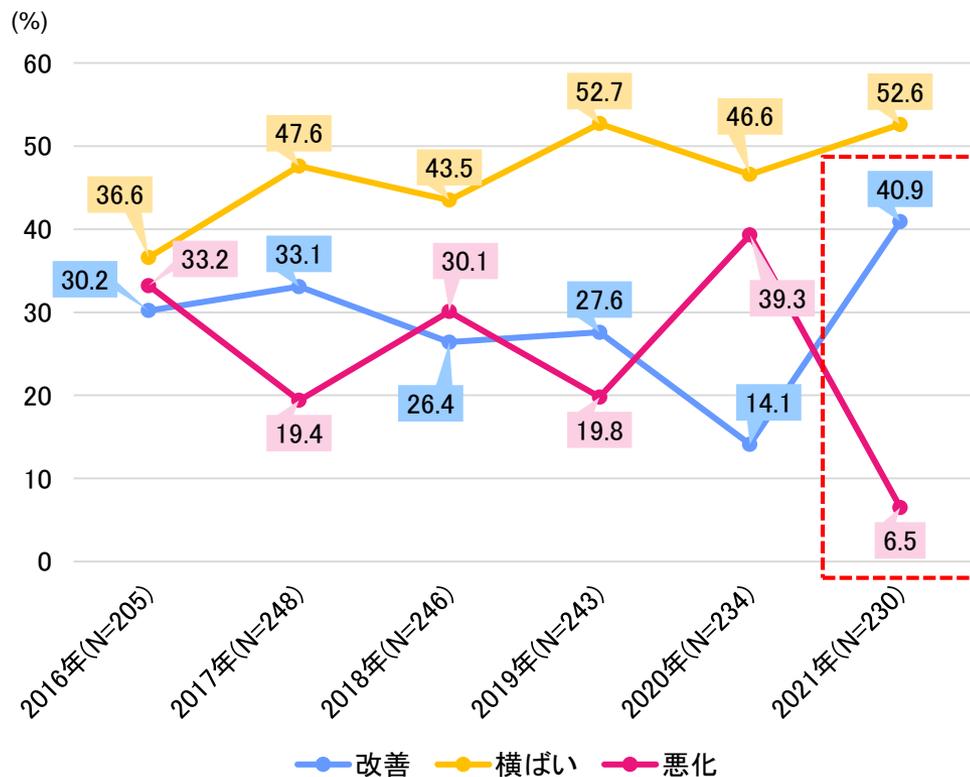
2020年の営業利益見込み(前年比)



2021年の営業利益見通し(前年比)



営業利益見込み(前年比)の推移



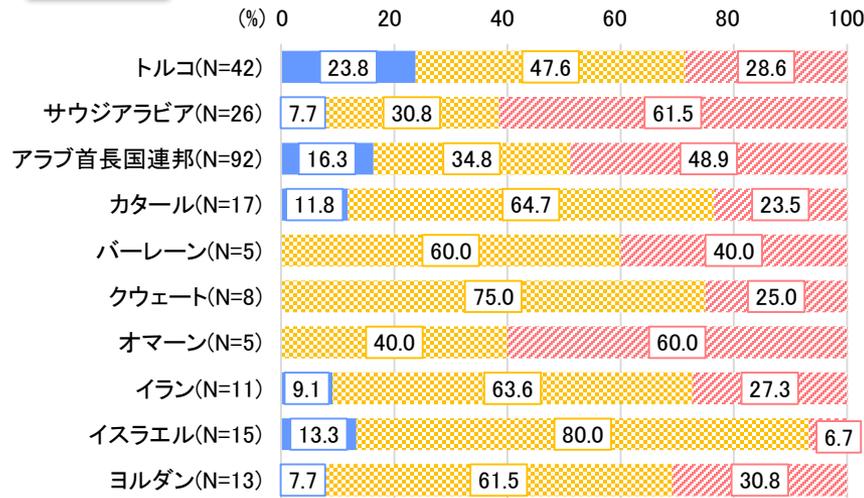
(注)2016~2020年は見込み、2021年は見通し。

④ 営業利益見込み(国別・業種別)

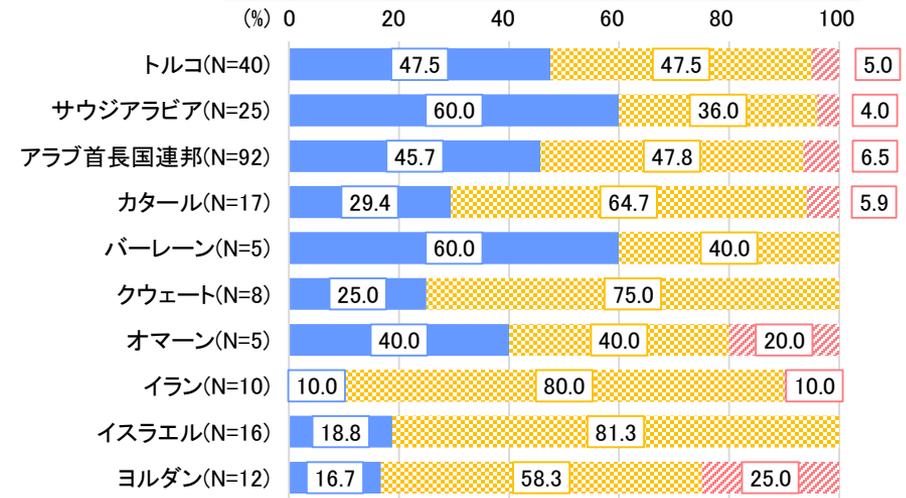
- 前年比の営業利益見込みは、2020年は多くの国で「横ばい」が最大の回答となる中、サウジアラビアとオマーンは6割、UAEも約5割が「悪化」と回答。
- 2021年はサウジアラビア・バーレーンで6割、トルコ・UAEで5割弱が「改善」と回答。

国別

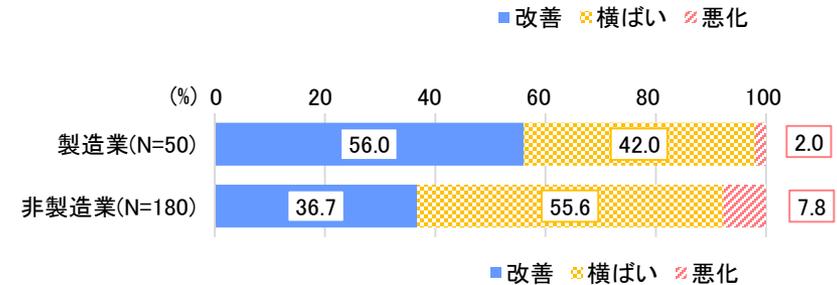
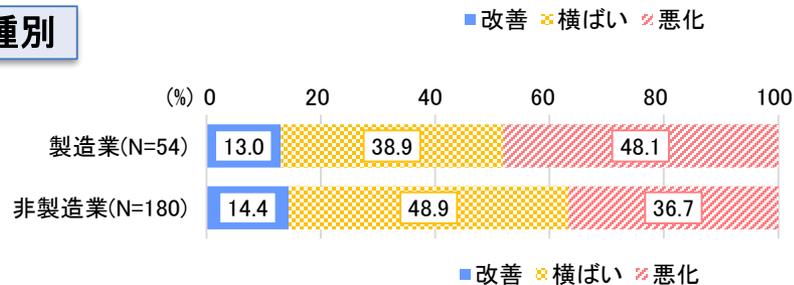
2020年の営業利益見込み(前年比)



2021年の営業利益見通し(当該年比)



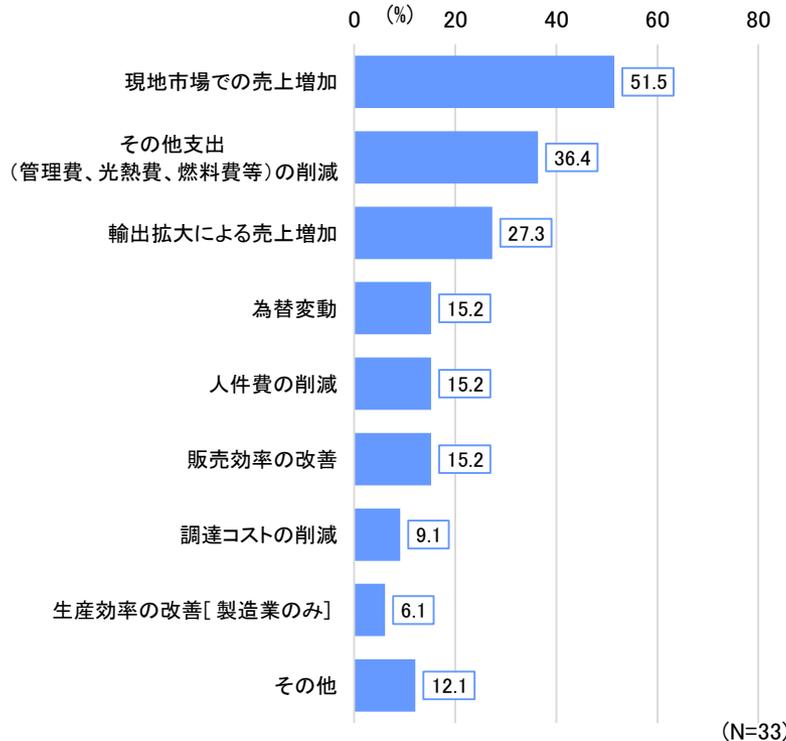
業種別



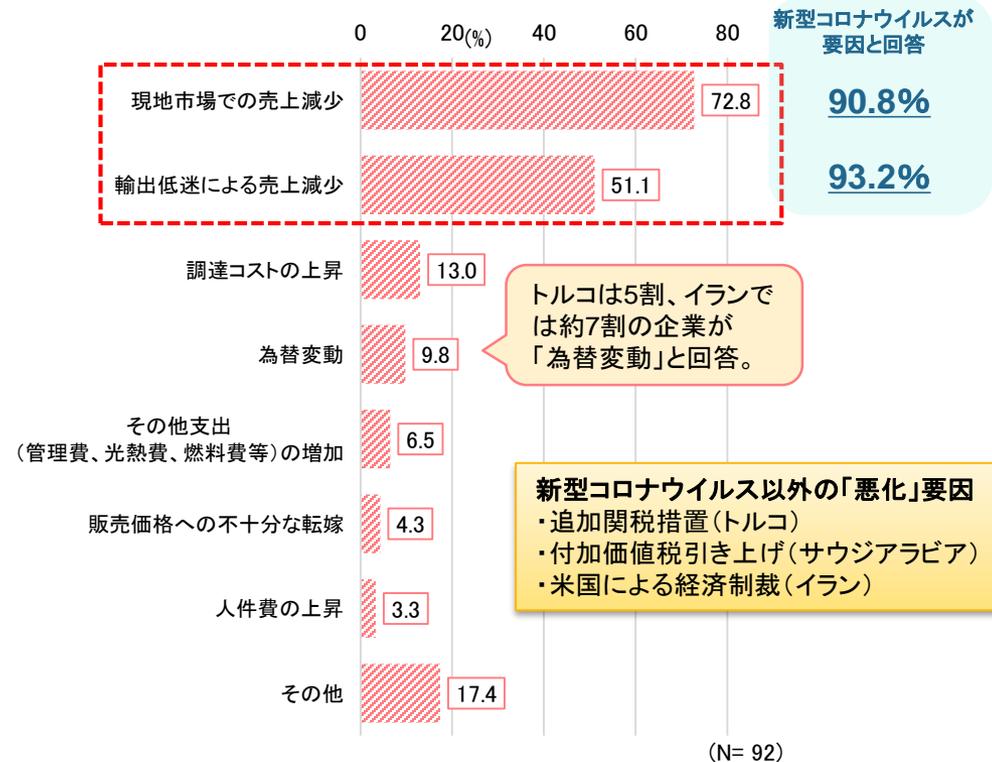
⑤2020年営業利益見込み(「改善」「悪化」理由)

- 「改善」と回答した企業の約5割が「現地市場での売上増加」を理由として挙げる。
- 「悪化」と回答した企業の約7割が「現地市場での売上減少」、約5割の企業が「輸出低迷による売上減少」が理由と回答。そのうち9割以上が「新型コロナウイルスが要因」と回答。
- トルコとイランでは、「為替変動」を悪化の理由として挙げる企業も多かった。

2020年営業利益見込み
前年比改善の理由(複数回答)



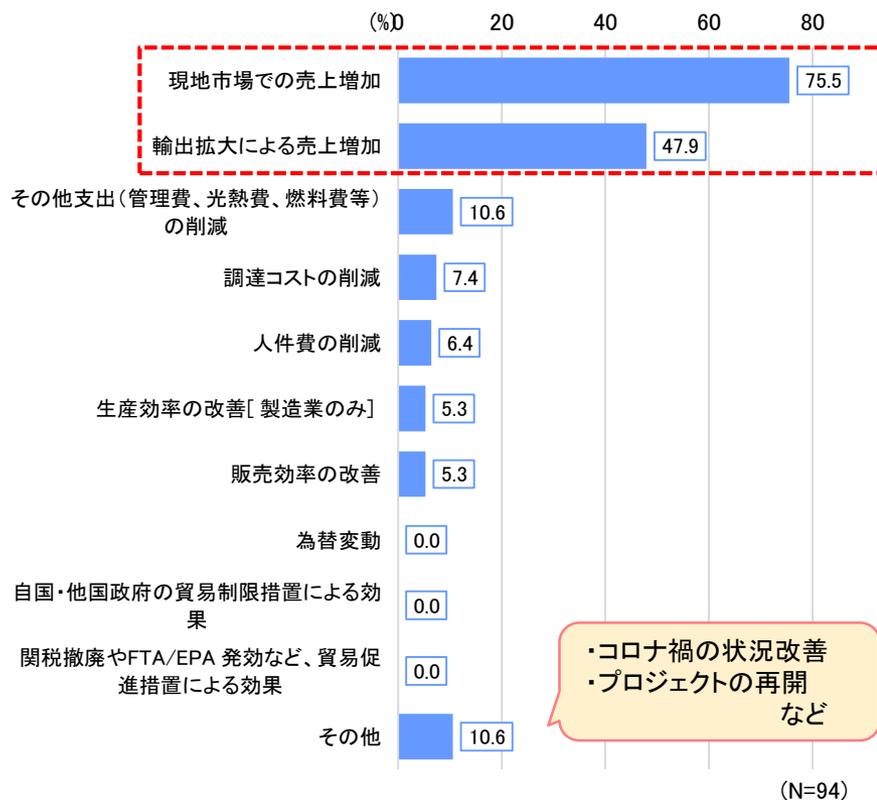
2020年営業利益見込み
前年比悪化の理由(複数回答)



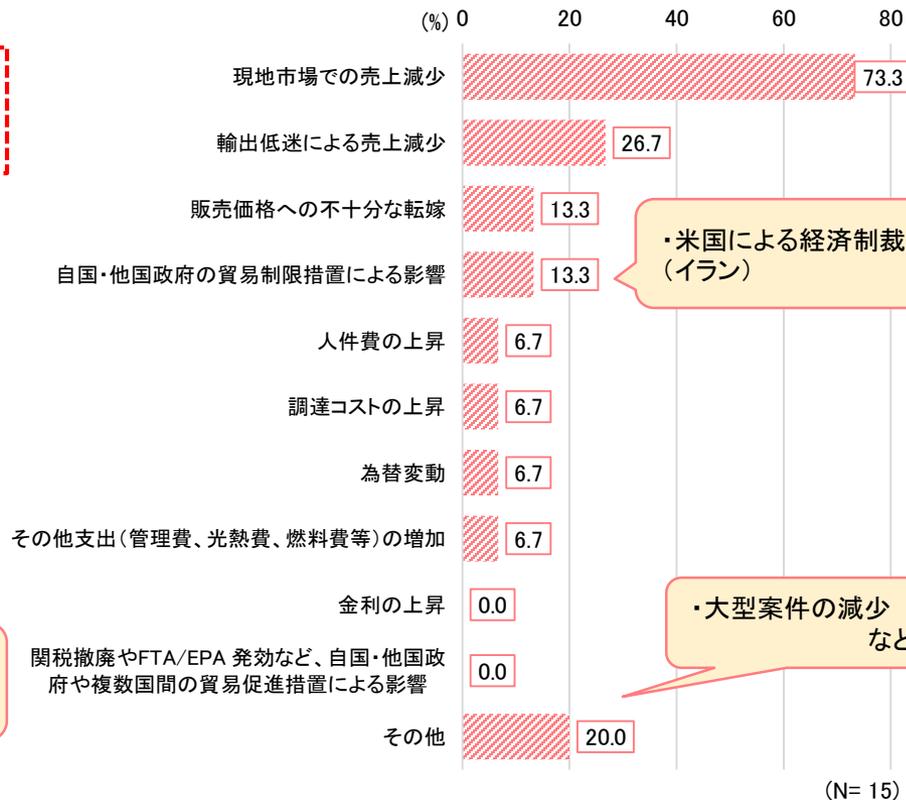
⑥2021年営業利益見通し(「改善」「悪化」理由)

- 2021年営業利益見通し「改善」の最大の理由は「現地市場での売上増加」。「輸出拡大による売上増加」も半数近くの企業が回答。
- 2021年の営業利益見通しを「悪化」と回答した企業の7割超は「現地市場での売上減少」と回答。

2021年営業利益見通し改善の理由(複数回答)



2021年営業利益見通し悪化の理由(複数回答)

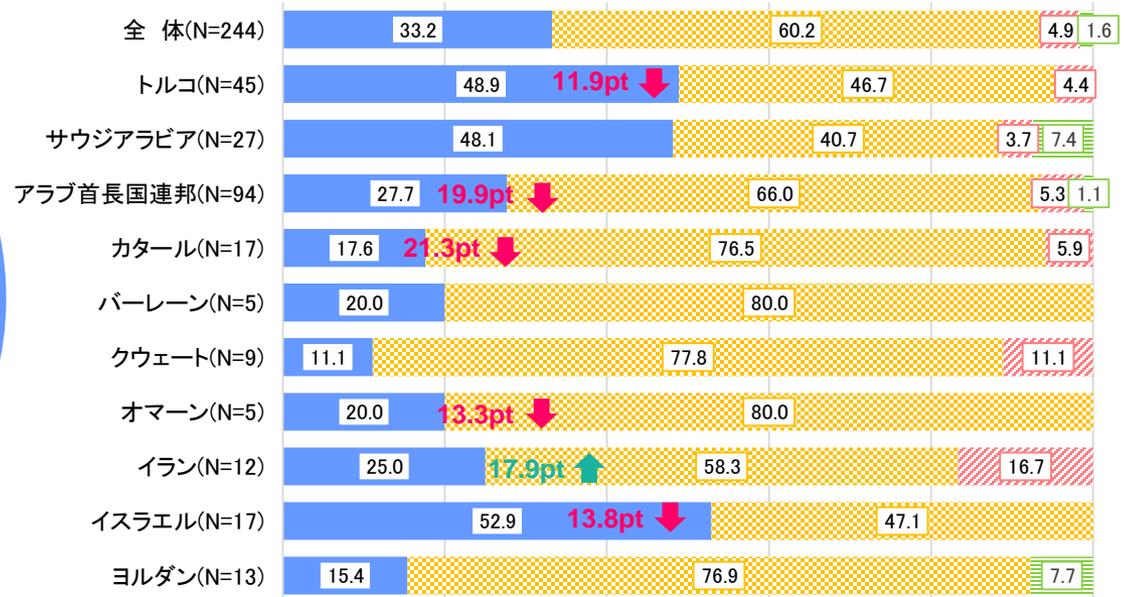
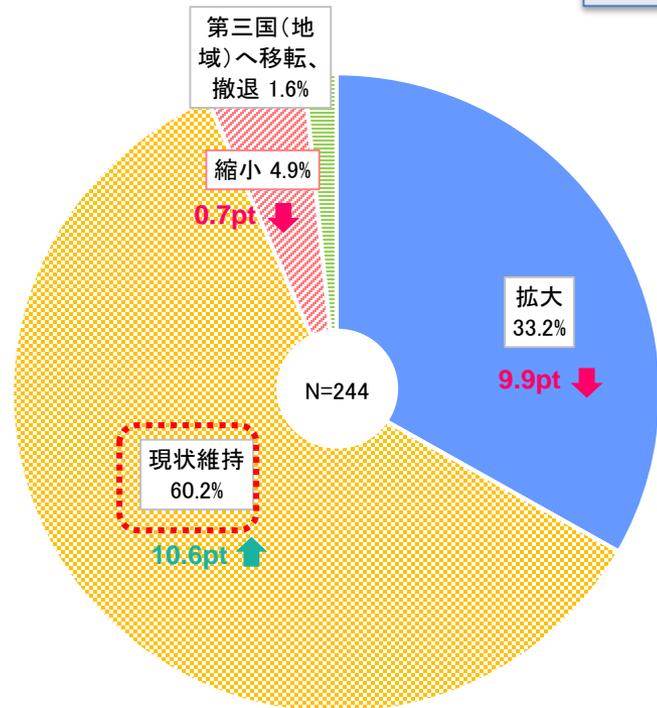


2. 今後の事業展開

①今後の事業展開(全体・国別):「現状維持」が6割

- 今後の事業展開は「拡大」が前年から約10ポイント減の33.2%に。
- 「現状維持」が約10ポイント増となる6割となり、約1割の企業が拡大から様子見の姿勢に転じた。
- イスラエル・トルコ・サウジアラビアでは約5割の企業が「拡大」と回答。イランは6割弱が「現状維持」も、16.7%の企業が「縮小」と回答。ただし、前年からは「拡大」が約18ポイントの増加。

今後1～2年の事業展開の方向性



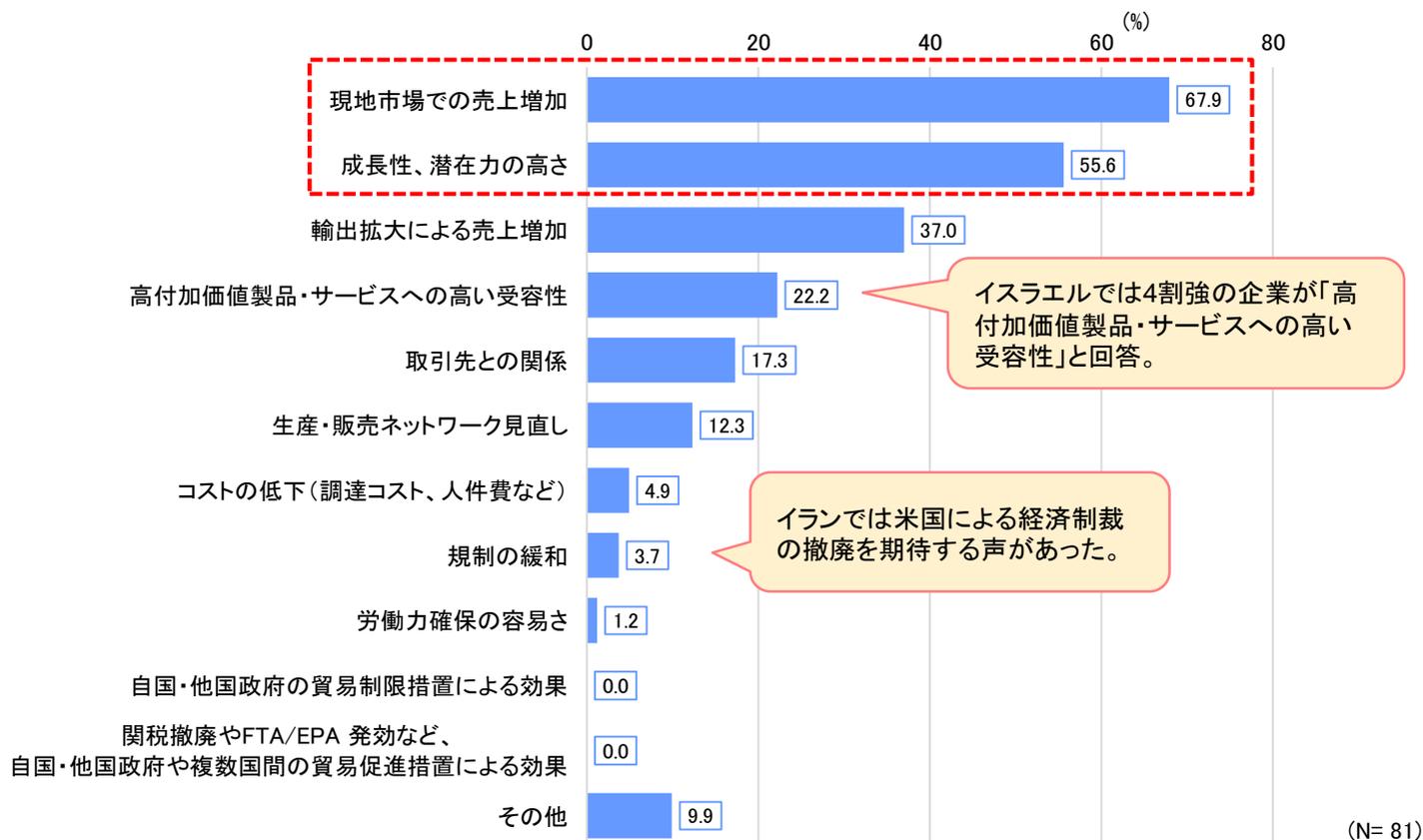
昨対比: ↑増加 ↓減少

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転、撤退

②今後の事業展開(「拡大」の理由):売上や成長性を重視

- 事業拡大の理由は、約7割の企業が「現地での売上増加」、5割以上が「成長性、潜在力の高さ」と回答。
- 「輸入拡大による売上増加」は前年から7.9ポイントの減少。

事業拡大の理由(複数回答)



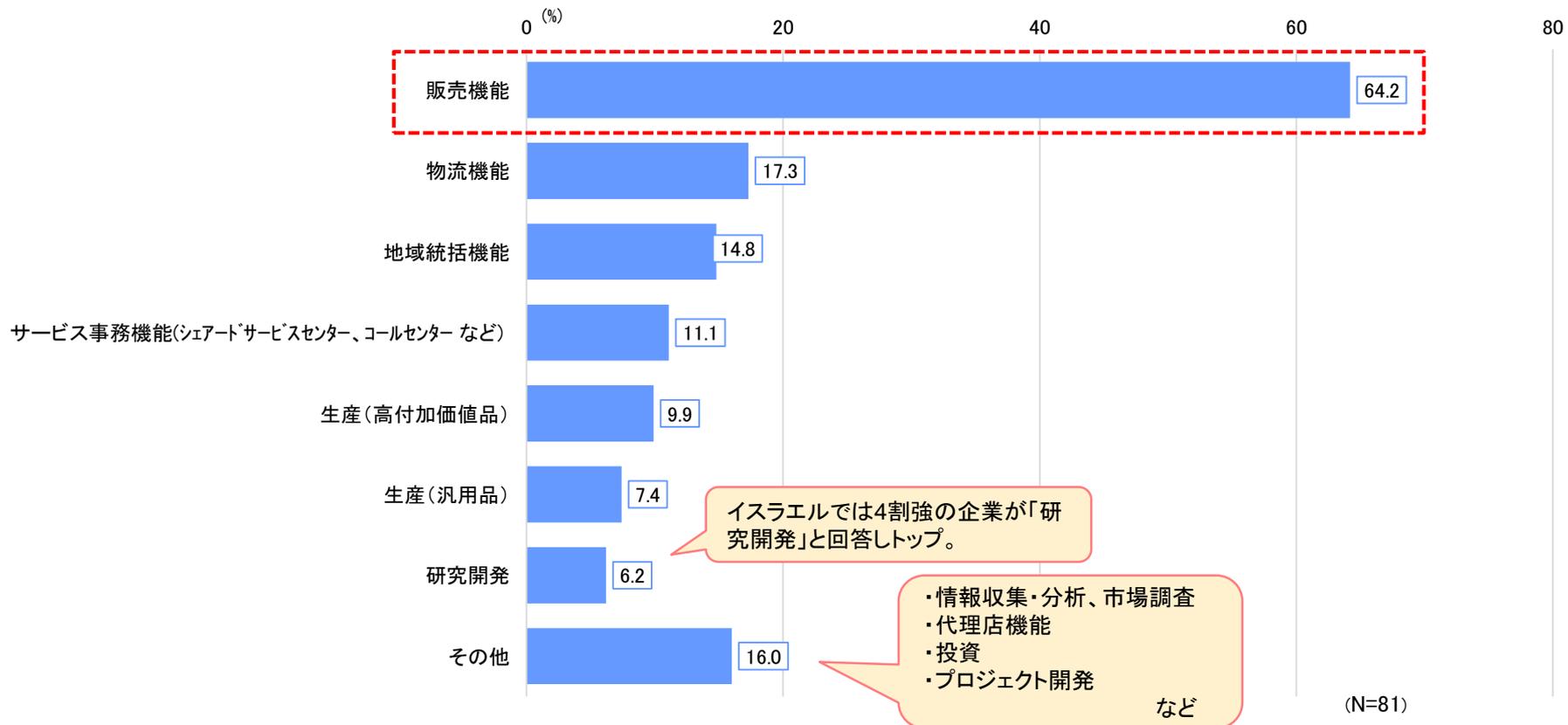
イスラエルでは4割強の企業が「高付加価値製品・サービスへの高い受容性」と回答。

イランでは米国による経済制裁の撤廃を期待する声があった。

③今後の事業展開(「拡大」する機能):「販売機能」が最多

- 拡大する機能は「販売機能」が6割超で、他を引き離す。
- イスラエルでは、4割強の企業が「研究開発」と回答。

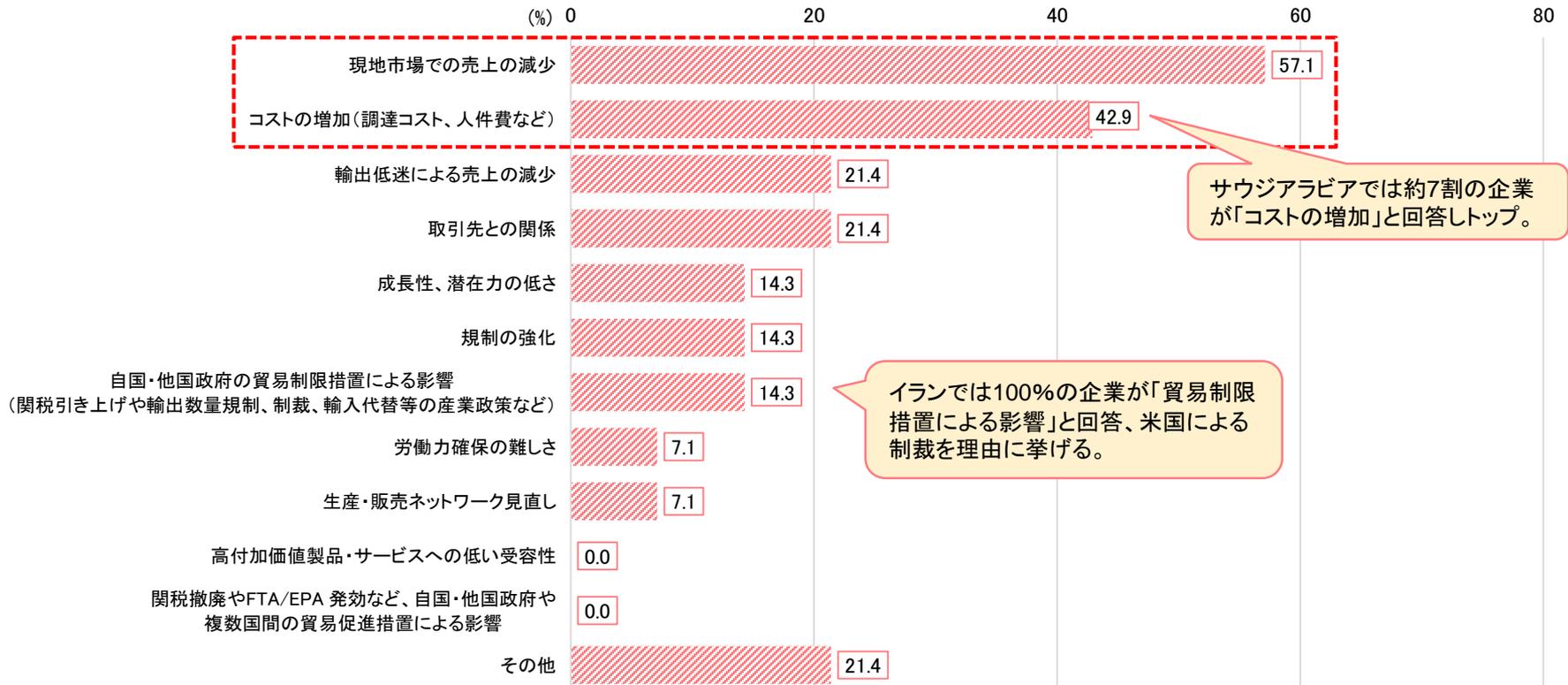
具体的にどのような機能を拡大するか(複数回答可)



④今後の事業展開(「縮小」「第三国へ移転、撤退」の理由)

- 「縮小」「第三国への移転、撤退」の最大の理由は「現地市場での売上減少」。次いで「コストの増加(調達コスト、人件費など)」。
- サウジアラビアでは「コストの増加」、イランでは「貿易制限措置による影響」が最大の理由。

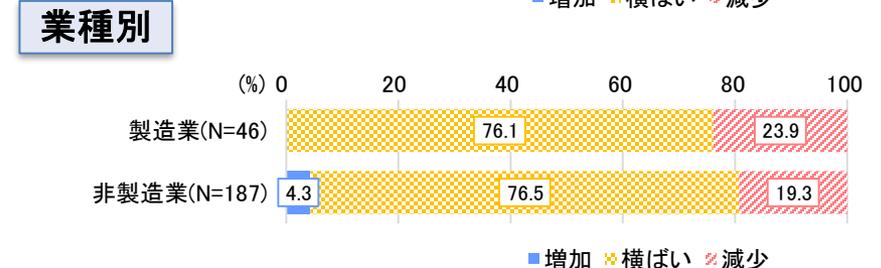
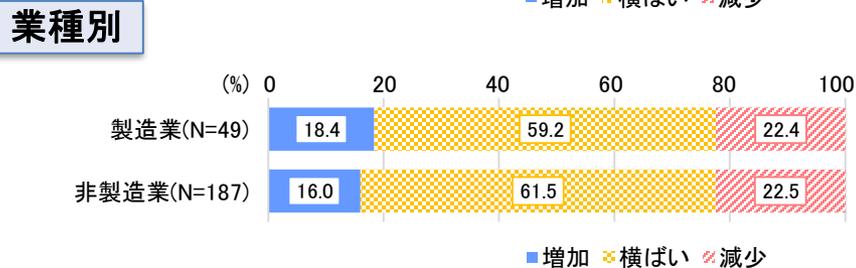
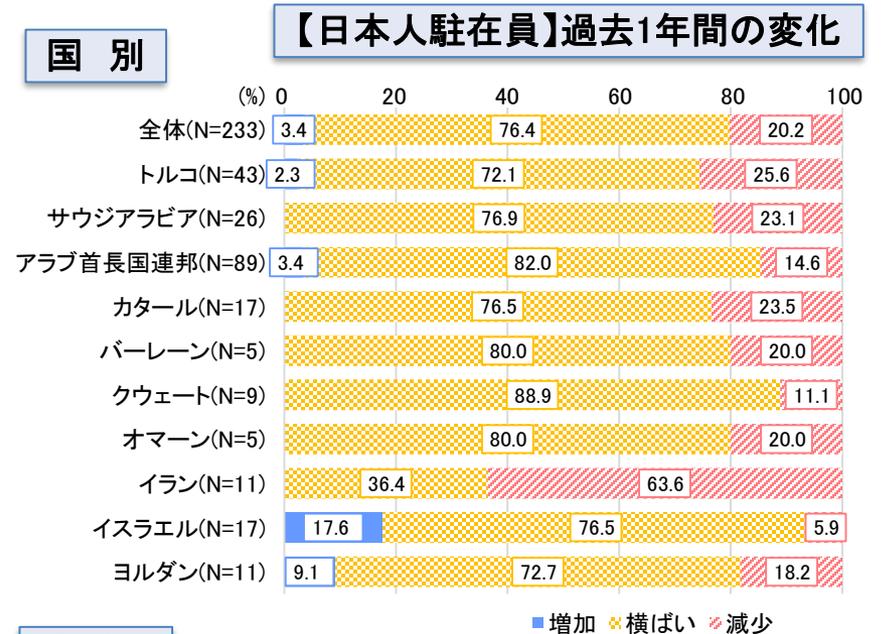
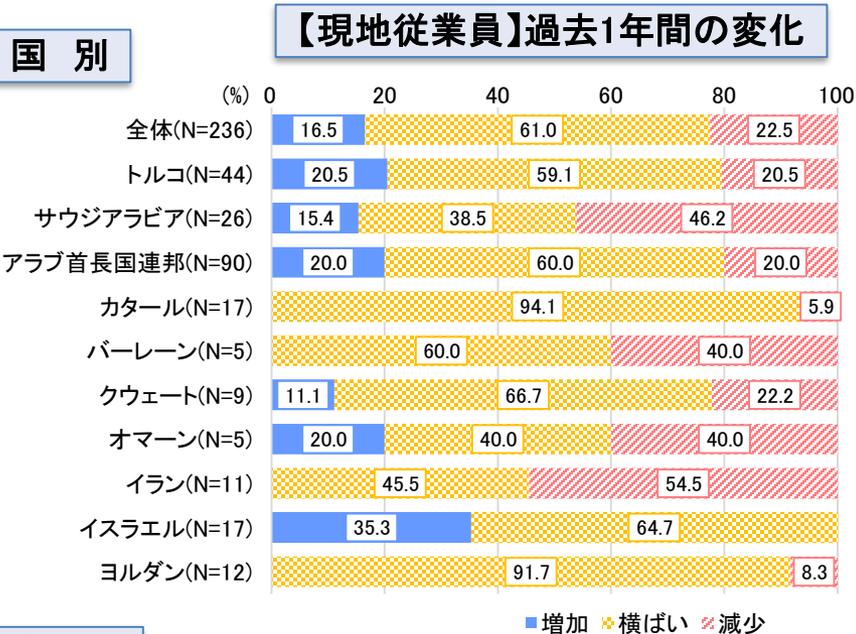
縮小、第三国(地域)へ移転、撤退の理由(複数回答可)



(N=14)

⑤従業員人数(過去1年の変化):「横ばい」が多数

- ▶ 過去1年間は、全体では現地従業員・日本人駐在員ともに「横ばい」が多数。
- ▶ イランは現地従業員・日本人駐在員ともに「減少」が「横ばい」を上回る。サウジアラビアも現地従業員は前年に続いて減少傾向。
- ▶ イスラエルは現地従業員・日本人駐在員ともに「増加」と答えた割合が他の国に比べて大きい。

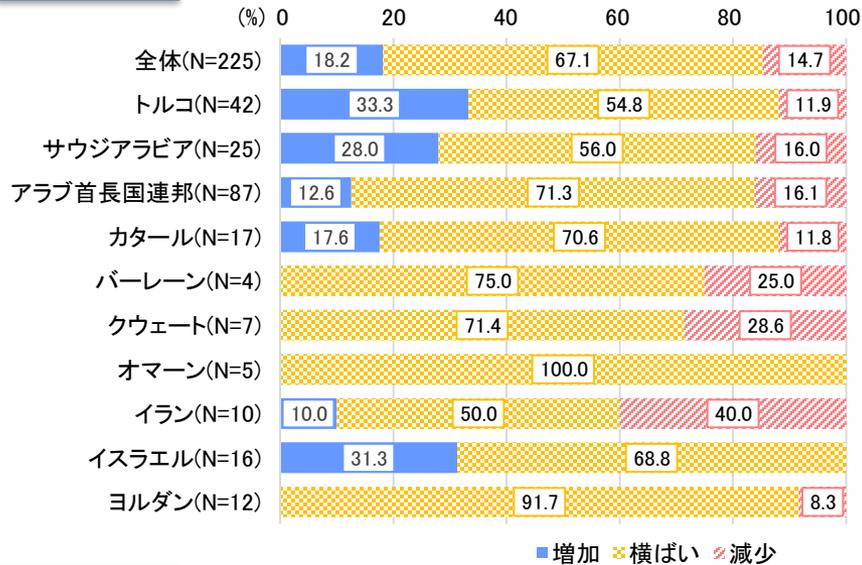


⑥従業員人数(今後の予定): 今後も「横ばい」が多数

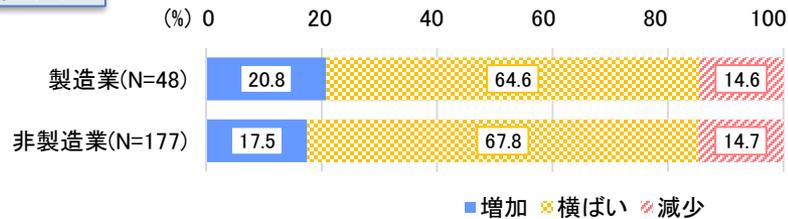
- 今後の予定でも、全体では現地従業員・日本人駐在員ともに「横ばい」が多数。
- トルコ・サウジアラビア・イスラエルでは、特に現地従業員を増加する傾向がみられる。
- イランは現地従業員・日本人駐在員ともに「横ばい」が5割を占めるが、「減少」と回答した企業も4割。

国別

【現地従業員】今後の予定

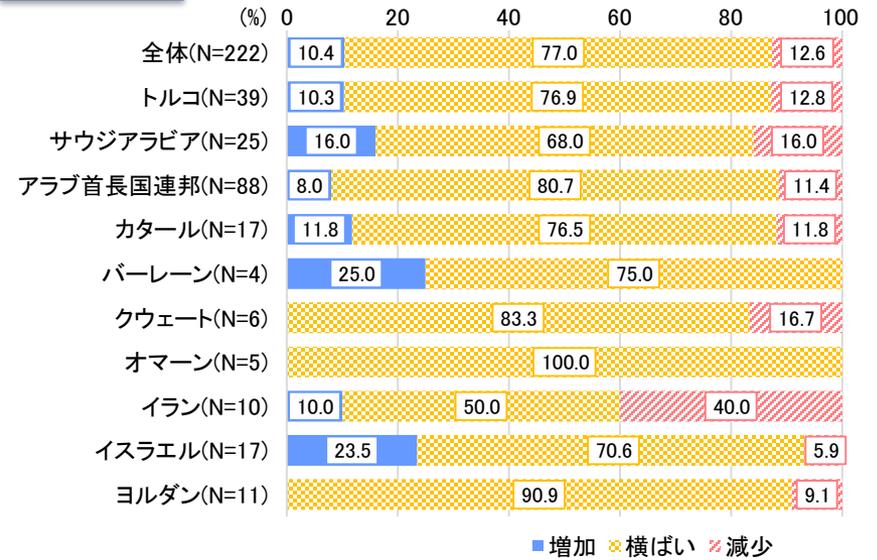


業種別

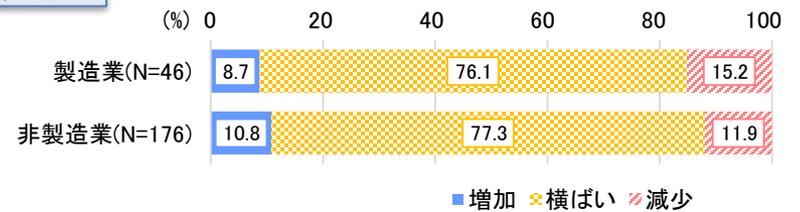


国別

【日本人駐在員】今後の予定



業種別

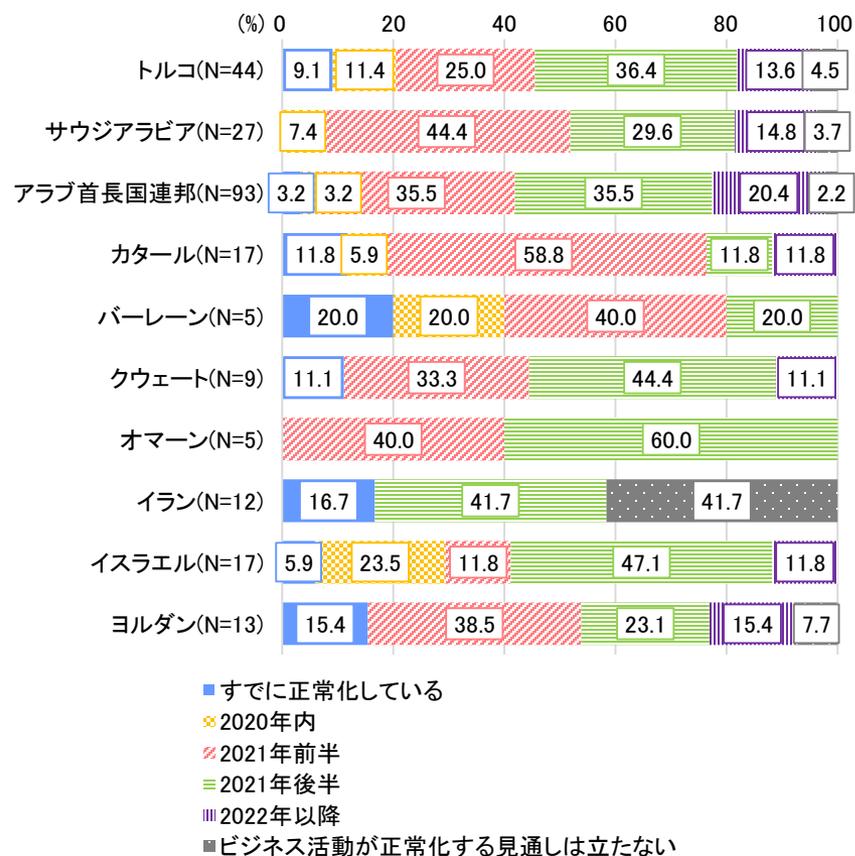
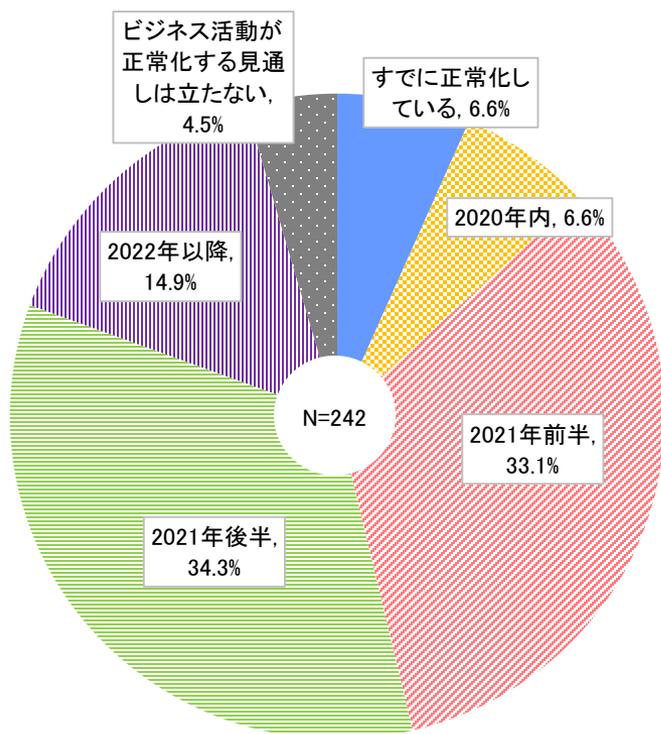


3.新型コロナウイルス感染拡大による影響

①ビジネス正常化の時期：7割の企業が2021年中と見込む

- 約7割の企業が2021年中(同年前半は33.1%、後半は34.3%)のビジネス活動の正常化を見込む。2020年内を含めると、2021年後半までに正常化を見込む企業は8割を占める。
- 一方、イランでは「見通しは立たない」と答えた企業が4割超。

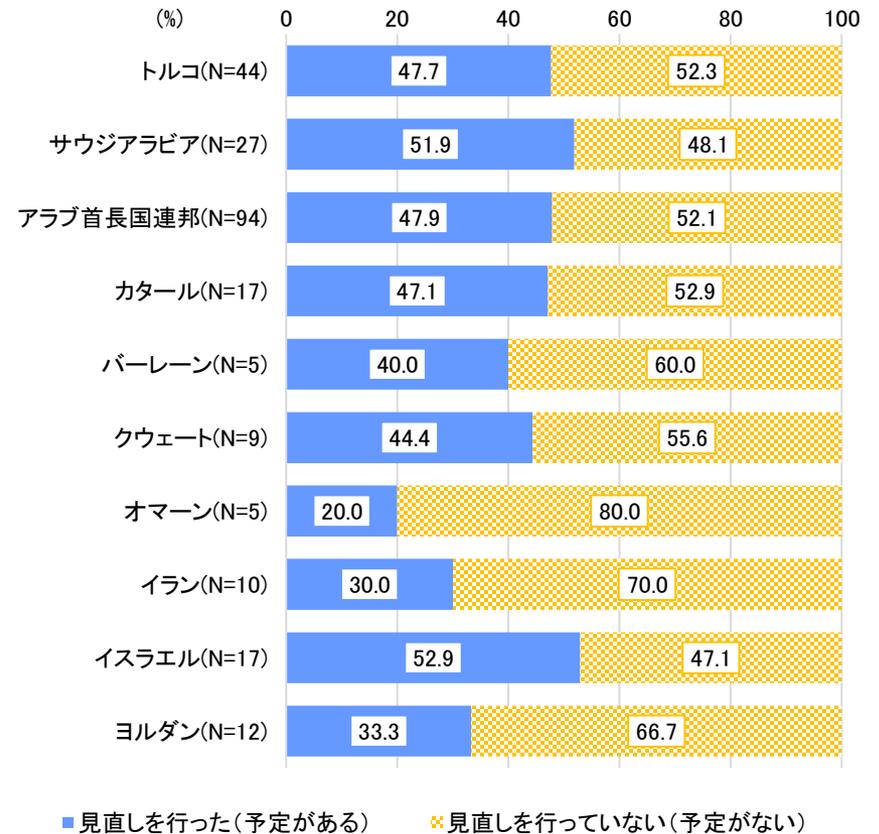
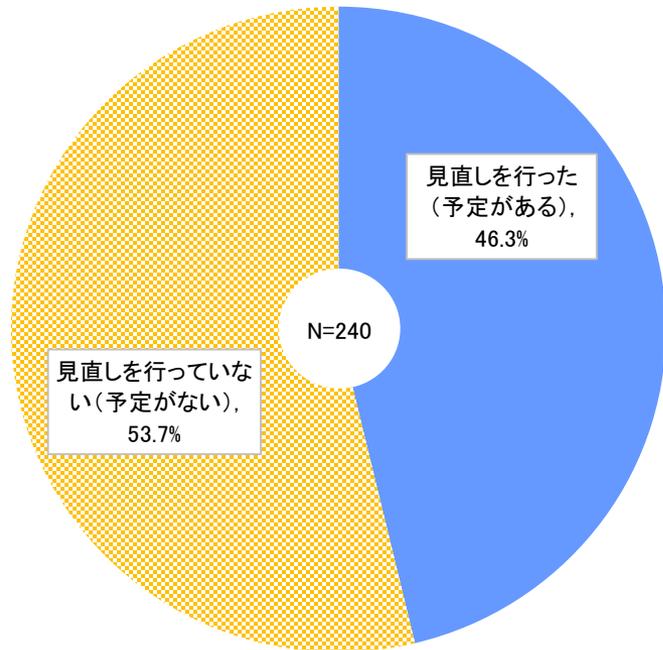
新型コロナウイルス感染拡大後ビジネス活動が正常化する時期〈単一回答〉



②ビジネスモデルの見直し:5割強が「予定なし」

- 事業戦略やビジネスモデルについて「見直しを行っていない(予定がない)」企業は53.7%で、「見直しを行った(予定がある)」の46.3%をわずかに上回る。
- サウジアラビア・イスラエルは「見直しを行った(予定がある)」が5割を超える。

新型コロナウイルス感染拡大後の事業戦略やビジネスモデルの見直し〈単一回答〉



③見直し内容：在宅勤務やテレワークを推進

- 具体的な見直し内容では、「在宅勤務やテレワークの活用拡大」と回答した企業が8割以上にのぼる。「バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用の推進」も3割以上の企業が取り組む。
- 他方、「調達」や「生産」の見直しを行う企業は2割以下にとどまる。

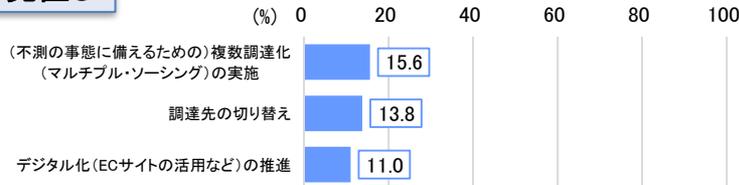
見直し(予定)内容<複数回答可>

(N=109)

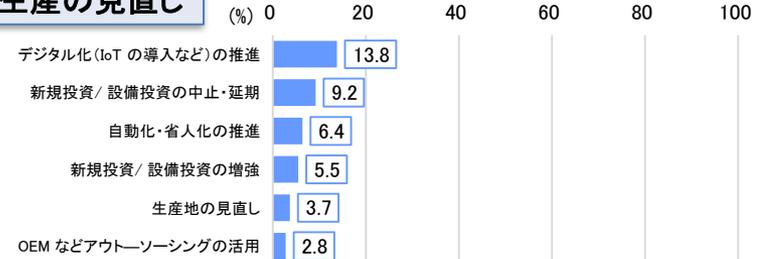
販売戦略の見直し



調達の見直し



生産の見直し



管理・経営体制の見直し

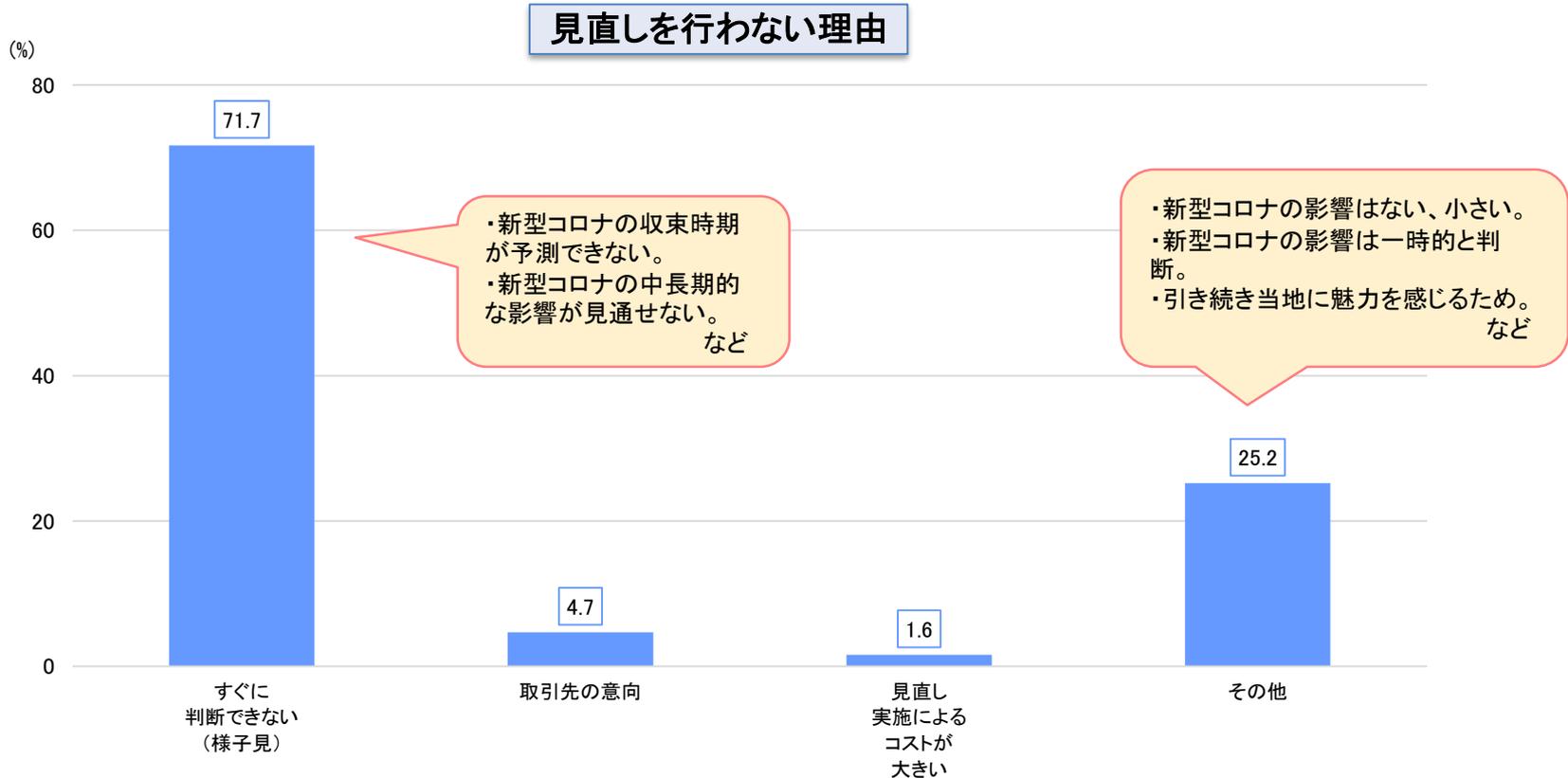


その他



④見直しを行わない理由：先行き不透明なため様子見

- 「見直しを行っていない(予定がない)」と回答した企業のうち、7割以上は「すぐに判断できない(様子見)」と回答。新型コロナウイルスの先行きの不透明さが理由に挙げられた。
- 一方で「その他」の回答では、新型コロナウイルスの影響を受けていない(影響は小さい、一時的)ことを理由に挙げた企業が複数みられた。

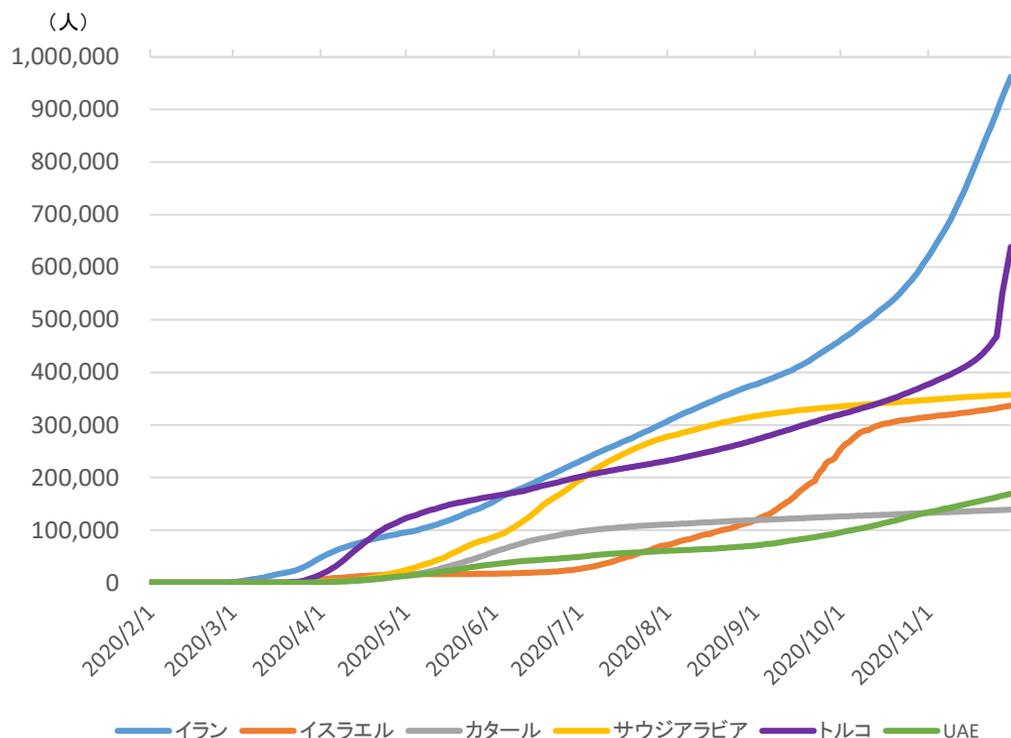


(N=127)

<参考> 新型コロナウイルス感染拡大の中東への影響

- 中東の感染者数は、2020年末にかかってもイラン・トルコなどを中心に拡大。
- 各国は経済・産業に大打撃を受けるも、難局を乗り切るために各々の強みを活かす。産油国の産業多角化、イスラエルのスタートアップ、デジタル産業（Eコマース等）の成長など。

中東各国の累計感染者数の推移



(出所) Our World in Dataを基にジェトロ作成

中東における新型コロナの感染状況

月日 (2020年)	感染状況
1月29日	UAEで中東初の感染者確認
2月19日	イランで中東初の死亡者
3月	イランで感染が急拡大 各国で渡航制限、外出制限などを実施
4月	トルコで感染が急拡大 各国でロックダウン(完全外出禁止)を実施
5月	サウジアラビアなどGCCで感染が急拡大 カタールは人口当たりの感染率が世界最大に ラマダン(断食)期、厳格な外出・営業規制で抑制
6月	ラマダン明け休暇(5月下旬)後、段階的に制限緩和 サウジアラビアで感染が再拡大
7月	イスラエルで感染が再拡大
9月	イスラエルで急拡大、2度目のロックダウン(~10月)
11月	イラン、トルコで感染者が再び急拡大

(参考)

[地域・分析レポート特集](#)

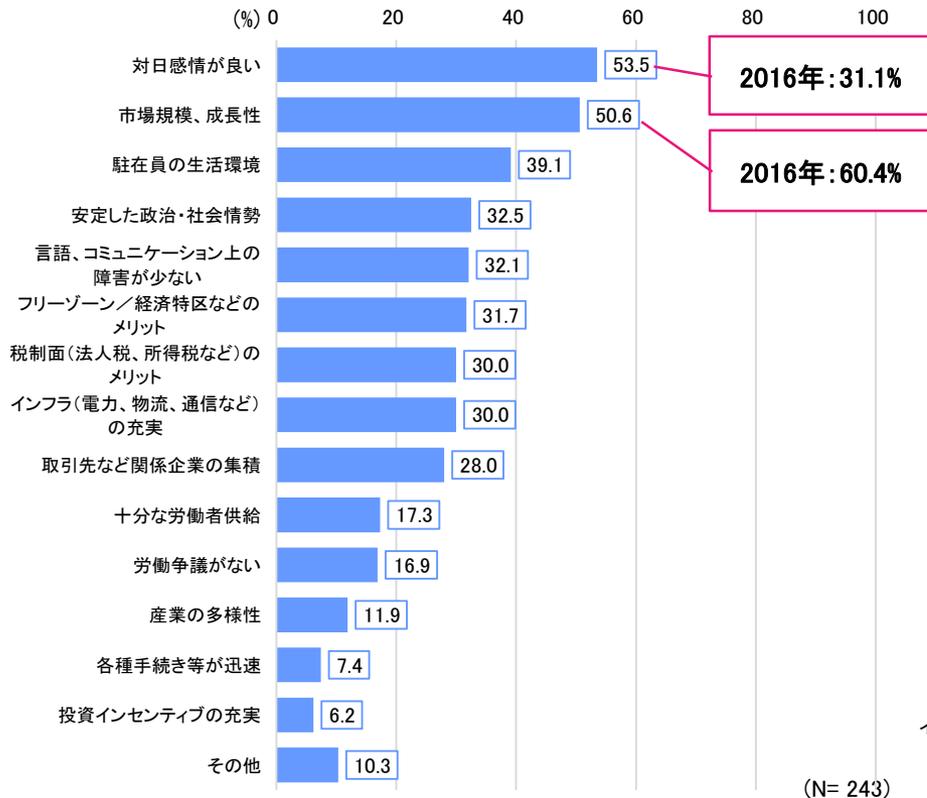
[「中東・アフリカの新型コロナの影響と展望－現地有識者に聞く」](#)

4.投資環境の魅力と課題

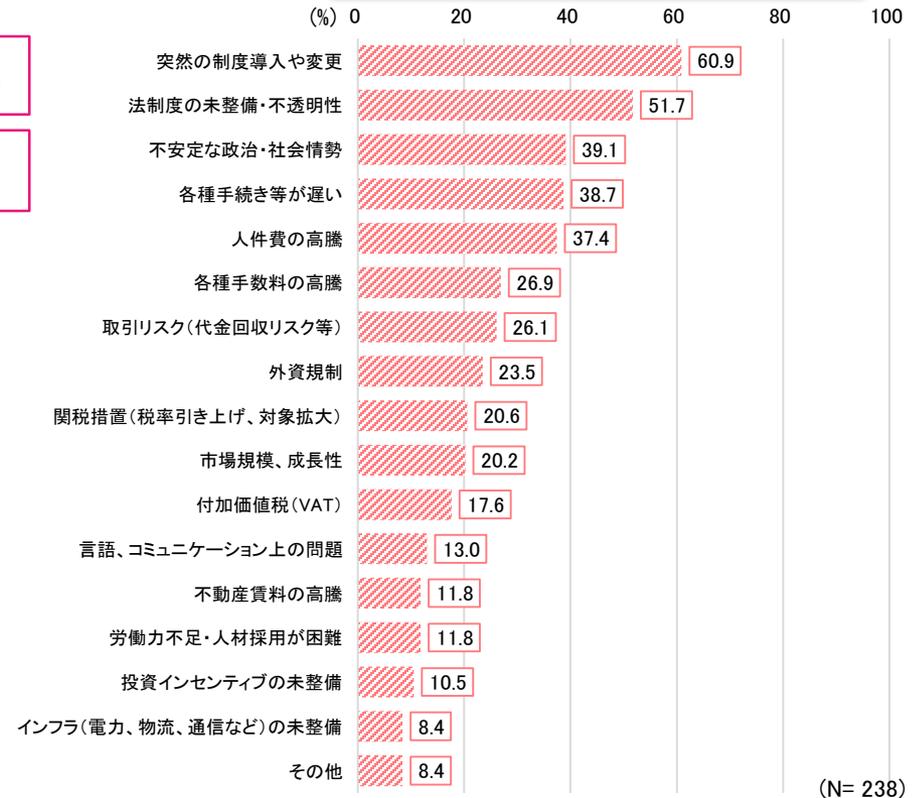
①投資環境の魅力と課題(対象国全体):法制度が大きな課題

- 投資環境の魅力としては、「対日感情が良い」が53.5%で最多。「市場規模、成長性」も50.6%で続くが、2016年時点の約6割と比べると10ポイントほど減少。
- 一方の課題は、「突然の制度導入や変更」が60.9%で最多。「法制度の未整備・不透明性」も51.7%で続く。

投資環境の魅力<複数回答可>



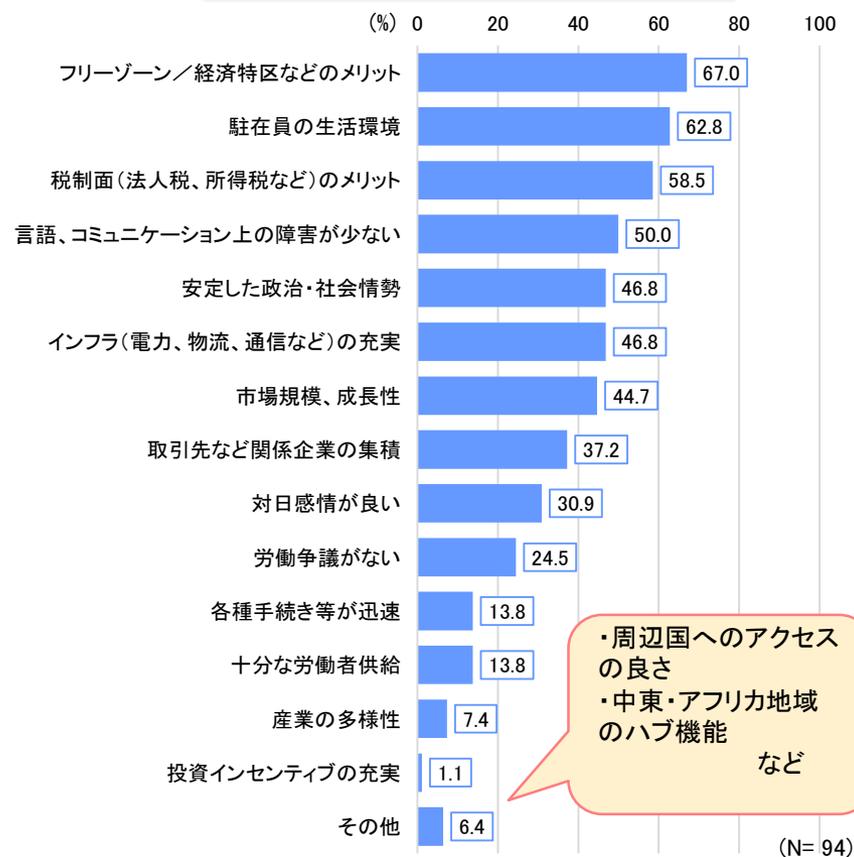
投資環境の課題<複数回答可>



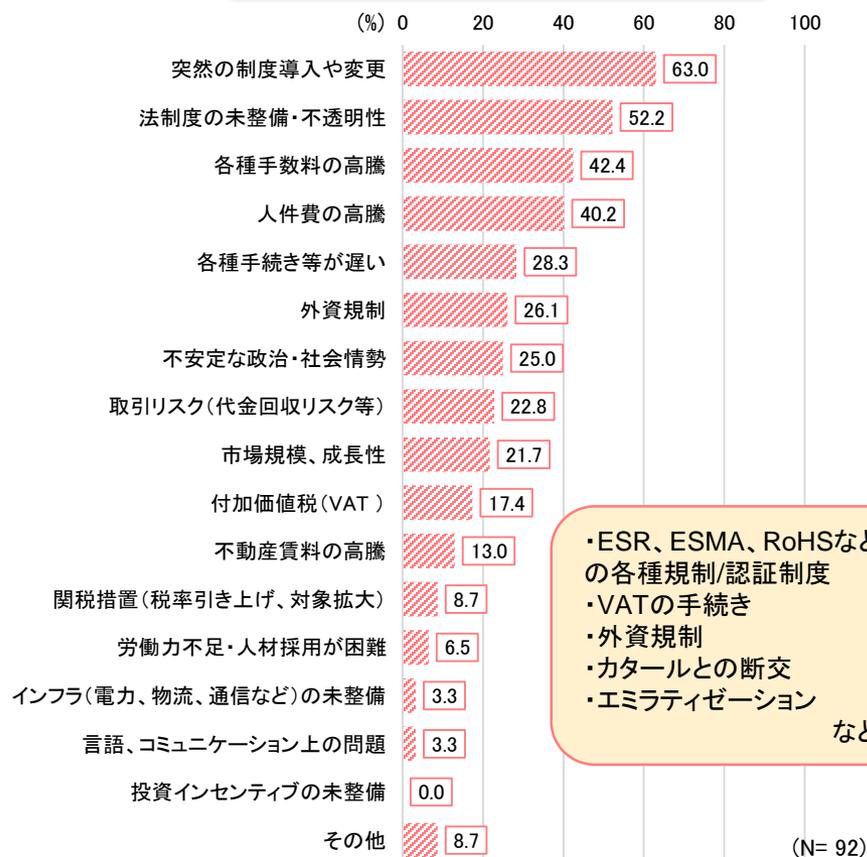
②投資環境(アラブ首長国連邦):フリーゾーンが大きなメリット

- UAEの魅力は「フリーゾーン/経済特区などのメリット」が最多で、「駐在員の生活環境」が続く。
- 課題は、「突然の制度導入や変更」が最多で、「法制度の未整備・不透明性」が続く。各種手数料や人件費の高騰も課題の上位。

投資環境の魅力(複数回答可)



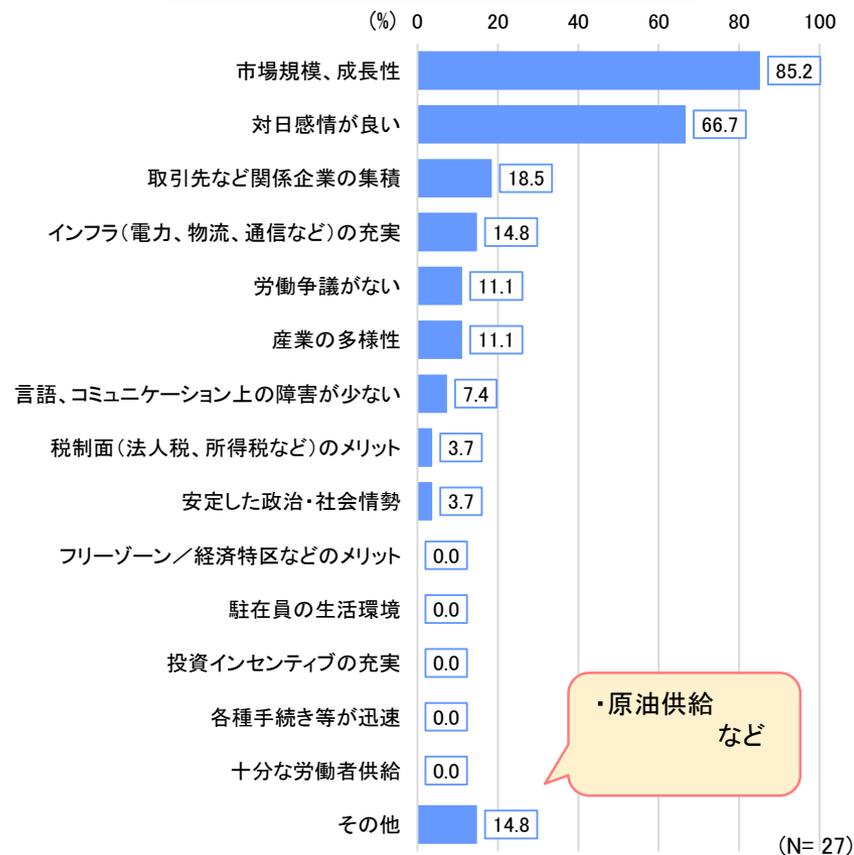
投資環境の課題(複数回答可)



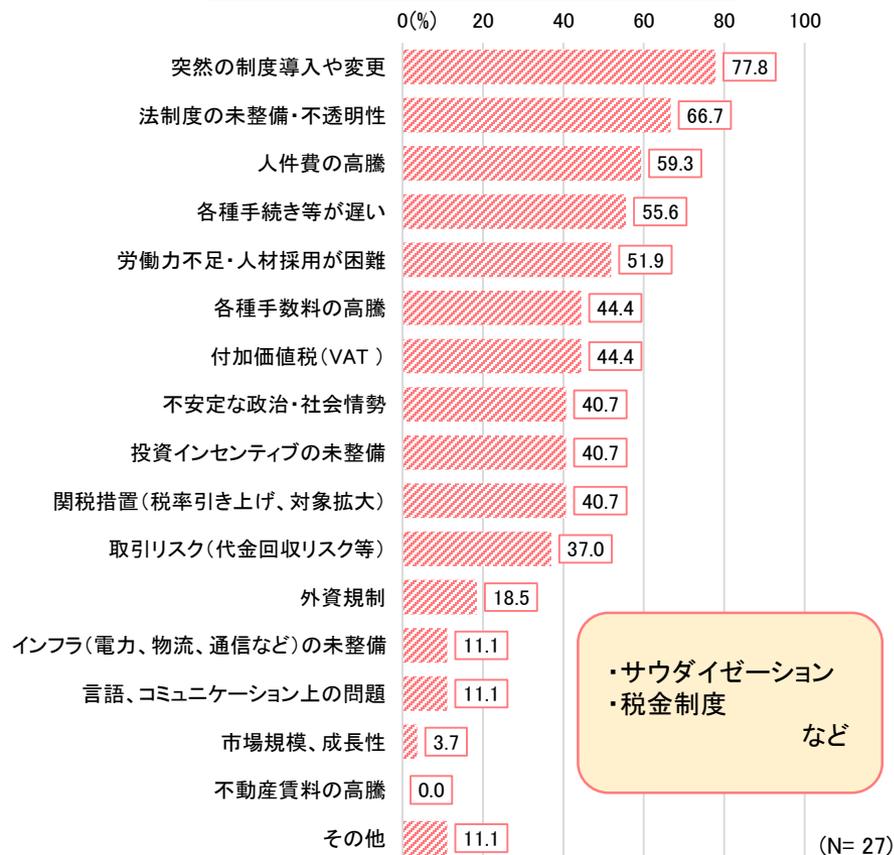
③投資環境(サウジアラビア):成長性が魅力、法制度が課題

- サウジアラビアの魅力は「市場規模、成長性」が最多。「対日感情が良い」が続く。
- 課題は、「突然の制度導入や変更」と「法制度の未整備・不透明性」。他にも「人件費の高騰」、「各種手続きの遅さ」や「労働力不足」ほか多数。

投資環境の魅力(複数回答可)



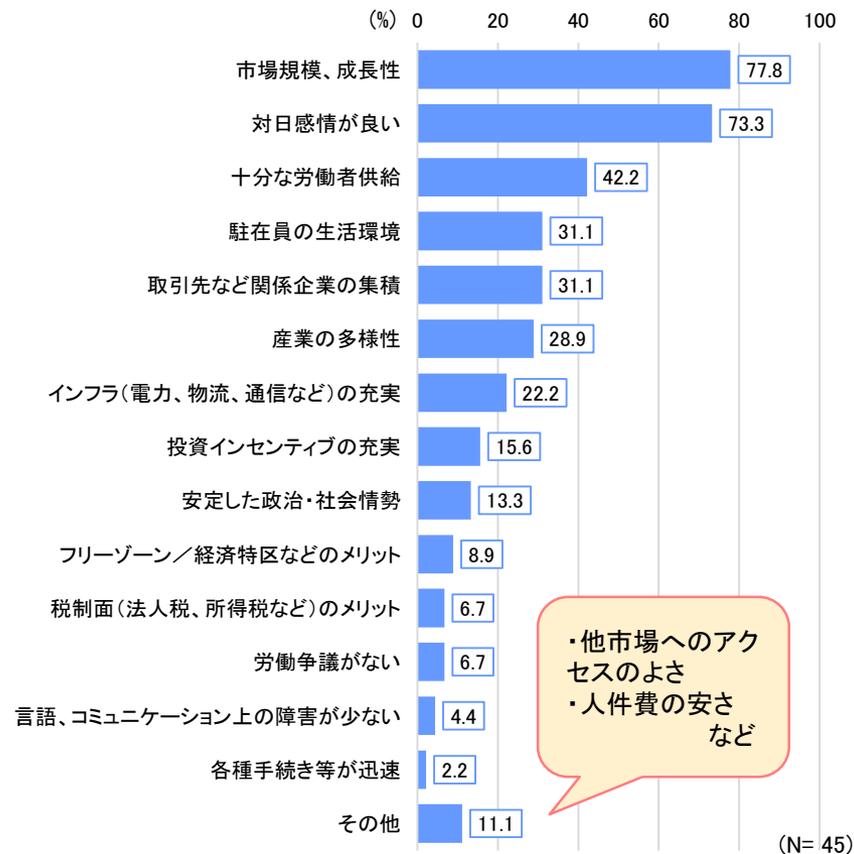
投資環境の課題(複数回答可)



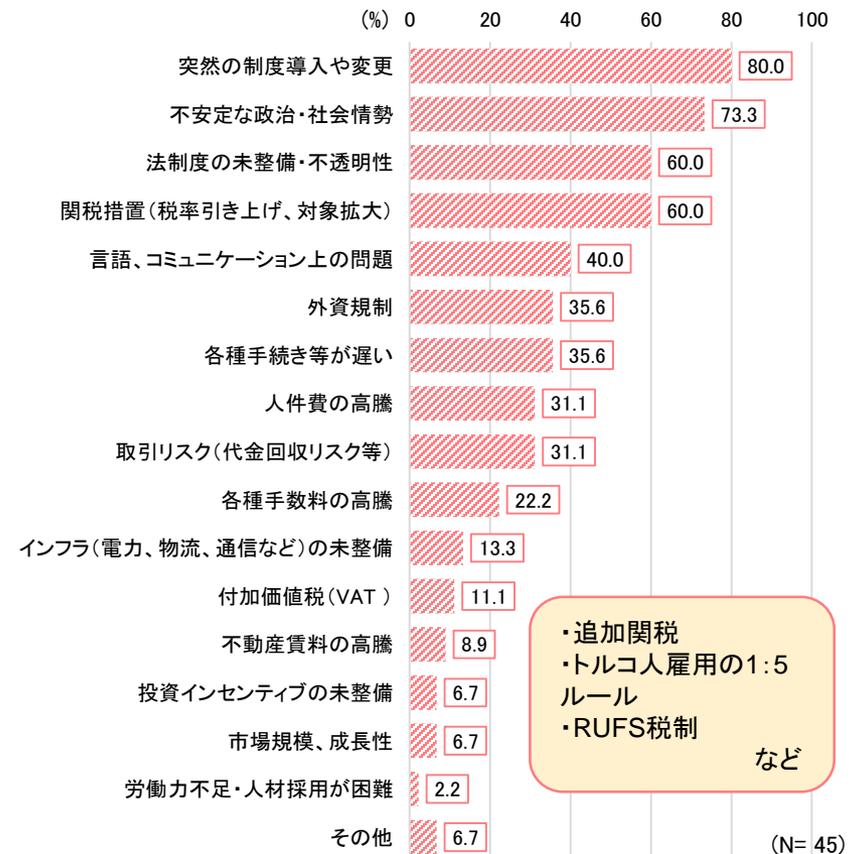
④投資環境(トルコ):市場規模や成長性が魅力、政情も課題

- ▶ トルコの魅力は「市場規模、成長性」と「対日感情の良さ」。
- ▶ 課題としては、「突然の制度導入や変更」が最多で「不安定な政治・社会情勢」が続く。「法制度の未整備・不透明性」、「関税措置(税率引き上げ、対象拡大)」も6割の企業が回答。

投資環境の魅力(複数回答可)



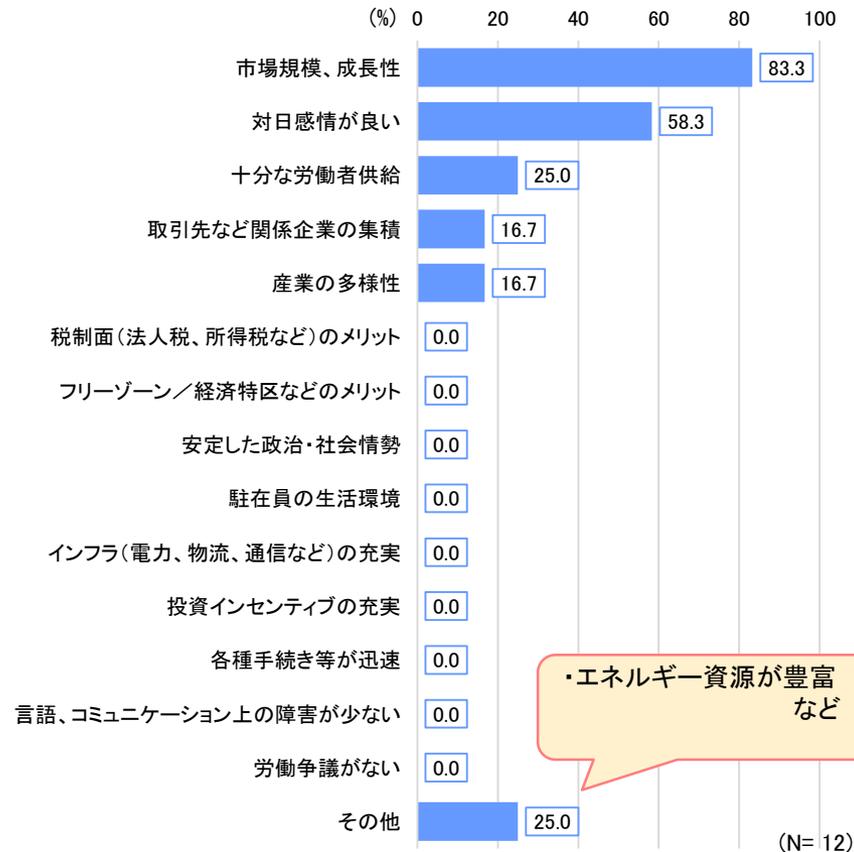
投資環境の課題(複数回答可)



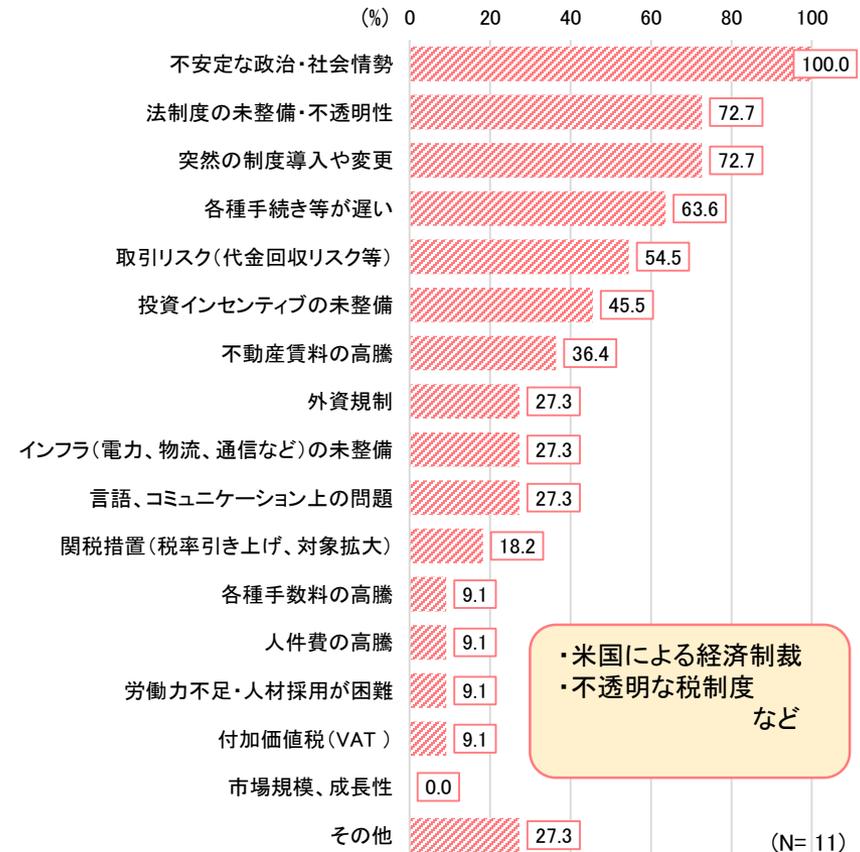
⑤投資環境(イラン):全企業が「不安定な政情」を課題に

- ▶ イランの魅力は「市場規模、成長性」が最多。「対日感情の良さ」が続く。
- ▶ 課題としては、すべての企業が「不安定な政治・社会情勢」と回答。「法制度の未整備・不透明性」「突然の制度導入や変更」も7割以上の企業が回答。

投資環境の魅力(複数回答可)



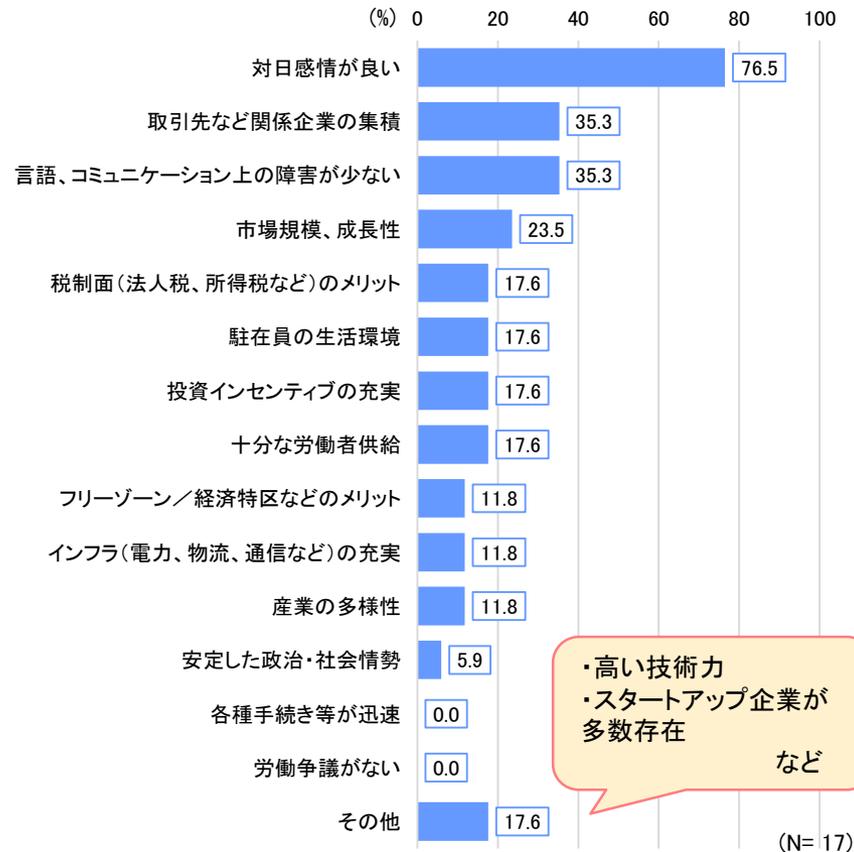
投資環境の課題(複数回答可)



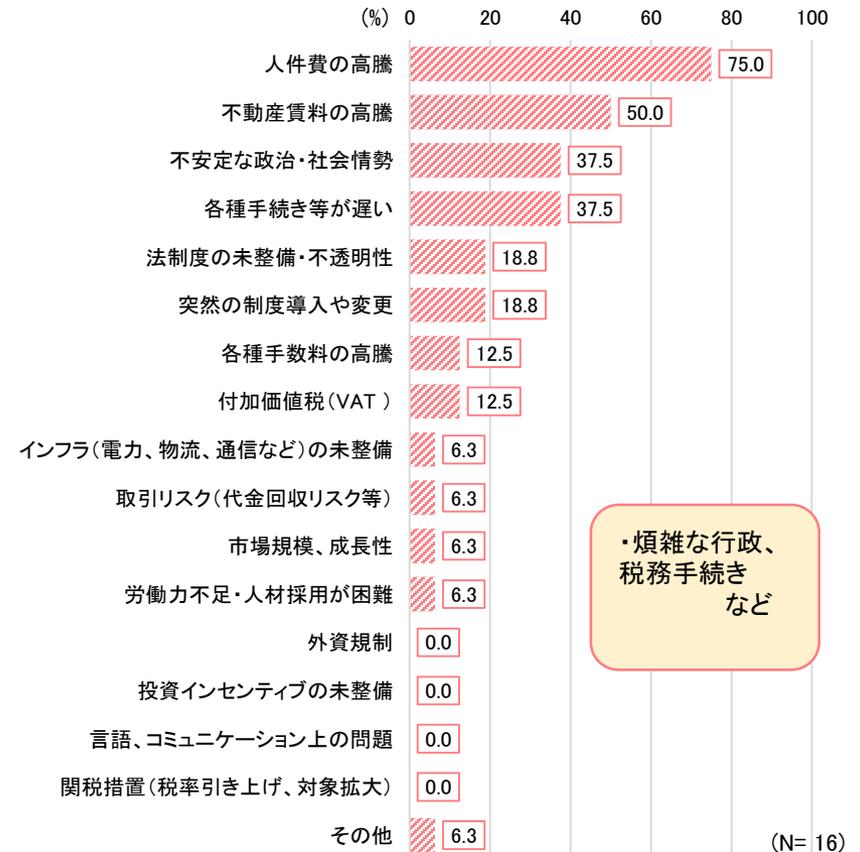
⑥投資環境(イスラエル):人件費など、コスト高騰が課題

- イスラエルの魅力は「対日感情の良さ」が最多。前年最多の「市場性、成長性」は大きく減少。
- 課題としては、「人件費の高騰」が最多、「不動産賃料の高騰」も約半数の企業が回答。

投資環境の魅力(複数回答可)



投資環境の課題(複数回答可)



⑦投資環境の魅力(その他の国):「対日感情の良さ」が最多

- 「対日感情の良さ」を指摘する回答のほか、バーレーンでは「駐在員の生活環境」、ヨルダンでは「安定した政治・社会情勢」が最多。
- オマーンでは「フリーゾーン/経済特区などのメリット」「駐在員の生活環境」「言語、コミュニケーション上の障害が少ない」、カタールでは「安定した政治・社会情勢」も上位に挙がる。

(%)	カタール (N=17)	バーレーン (N=5)	クウェート (N=8)	オマーン (N=5)	ヨルダン (N=13)
税制面(法人税、所得税など)のメリット	29.4	40.0	12.5	40.0	7.7
フリーゾーン/経済特区などのメリット	23.5	0.0	0.0	80.0	0.0
市場規模、成長性	17.6	0.0	25.0	20.0	23.1
安定した政治・社会情勢	64.7	40.0	37.5	60.0	61.5
駐在員の生活環境	41.2	80.0	12.5	80.0	23.1
インフラ(電力、物流、通信など)の充実	52.9	20.0	12.5	40.0	0.0
取引先など関係企業の集積	23.5	0.0	0.0	20.0	7.7
投資インセンティブの充実	5.9	0.0	0.0	60.0	0.0
各種手続き等が迅速	5.9	40.0	0.0	20.0	0.0
言語、コミュニケーション上の障害が少ない	41.2	40.0	37.5	80.0	38.5
労働争議がない	29.4	40.0	12.5	60.0	7.7
十分な労働者供給	17.6	20.0	0.0	0.0	0.0
対日感情が良い	70.6	40.0	50.0	100.0	53.8
産業の多様性	5.9	0.0	0.0	20.0	0.0
その他	0.0	40.0	12.5	0.0	7.7

⑧投資環境の課題(その他の国):法制度や市場の小ささが課題

- 「法制度の未整備・不透明性」「各種手続きが遅い」「市場規模、成長性」「突然の制度導入や変更」が課題の上位。
- オマーンでは6割が「労働力不足・人材採用が困難」も選択。

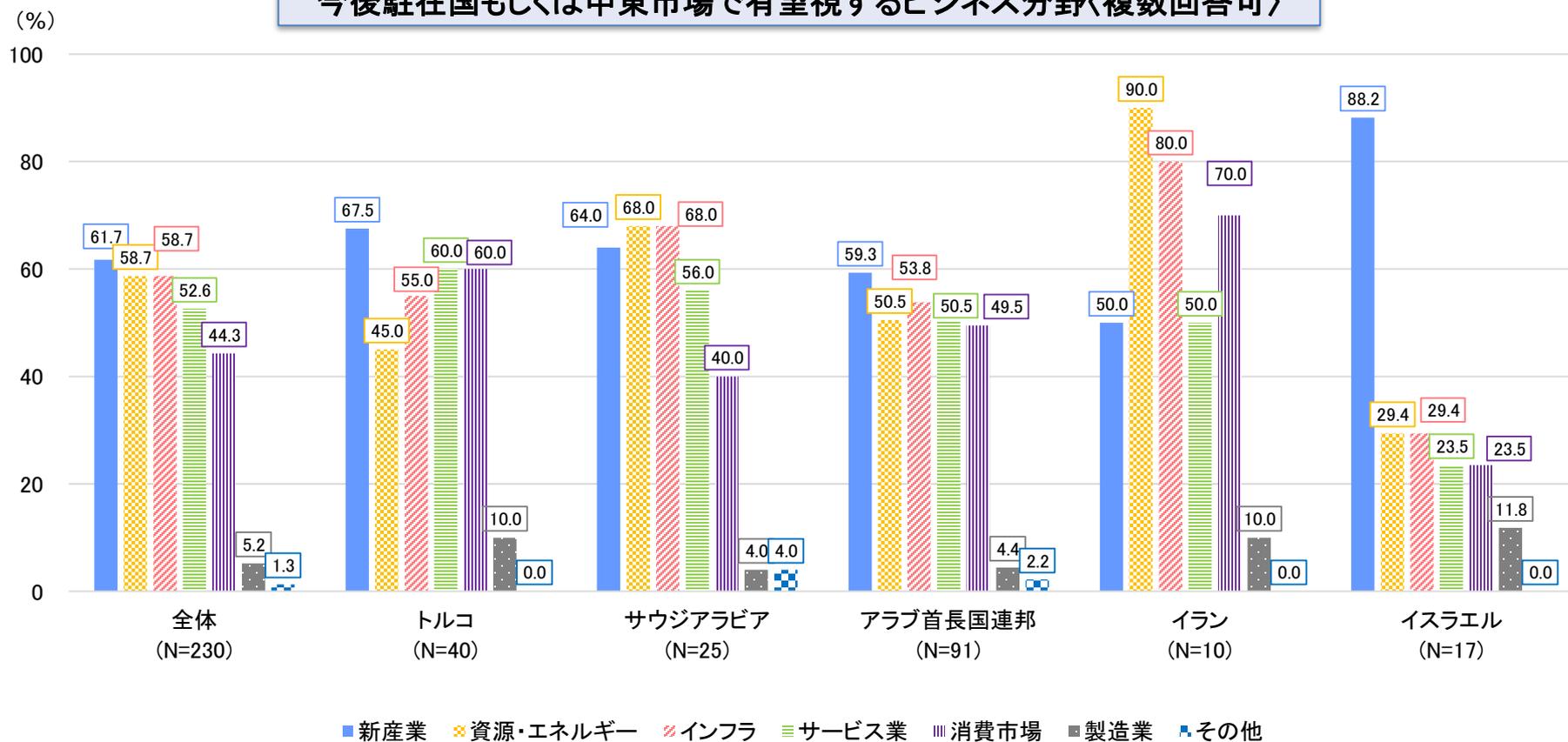
(%)	カタール (N=17)	バーレーン (N=5)	クウェート (N=9)	オマーン (N=5)	ヨルダン (N=11)
各種手数料の高騰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法制度の未整備・不透明性	47.1	0.0	55.6	60.0	27.3
外資規制	11.8	20.0	33.3	20.0	9.1
不安定な政治・社会情勢	17.6	0.0	22.2	20.0	27.3
不動産賃料の高騰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インフラ(電力、物流、通信など)の未整備	0.0	0.0	11.1	0.0	27.3
人件費の高騰	23.5	0.0	22.2	40.0	9.1
各種手続き等が遅い	29.4	20.0	88.9	60.0	45.5
投資インセンティブの未整備	0.0	0.0	33.3	20.0	18.2
取引リスク(代金回収リスク等)	17.6	0.0	33.3	40.0	18.2
市場規模、成長性	29.4	60.0	55.6	60.0	63.6
労働力不足・人材採用が困難	0.0	0.0	11.1	60.0	9.1
言語、コミュニケーション上の問題	5.9	0.0	11.1	20.0	9.1
付加価値税(VAT)	11.8	20.0	22.2	20.0	0.0
関税措置(税率引き上げ、対象拡大)	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
突然の制度導入や変更	47.1	60.0	55.6	20.0	18.2
その他	5.9	20	0.0	0.0	0.0

5.有望ビジネス分野

① 今後有望視するビジネス分野(全体・国別):「新産業」が最大に

- 全体では「新産業」が最大で、「資源・エネルギー」「インフラ」「サービス業」も有望視。
- イスラエルでは約9割が「新産業」と回答、イランでは「資源・エネルギー」「インフラ」に高い期待。

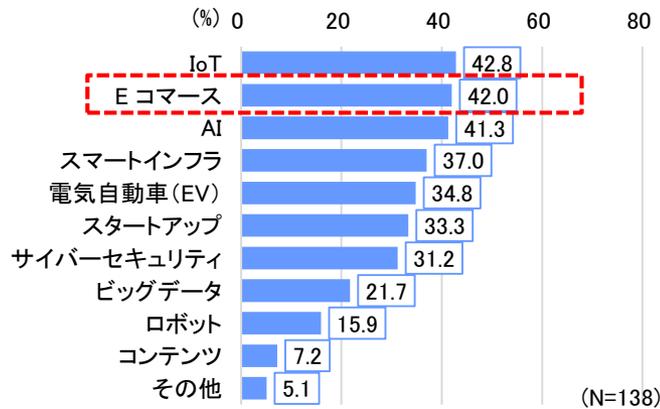
今後駐在国もしくは中東市場で有望視するビジネス分野<複数回答可>



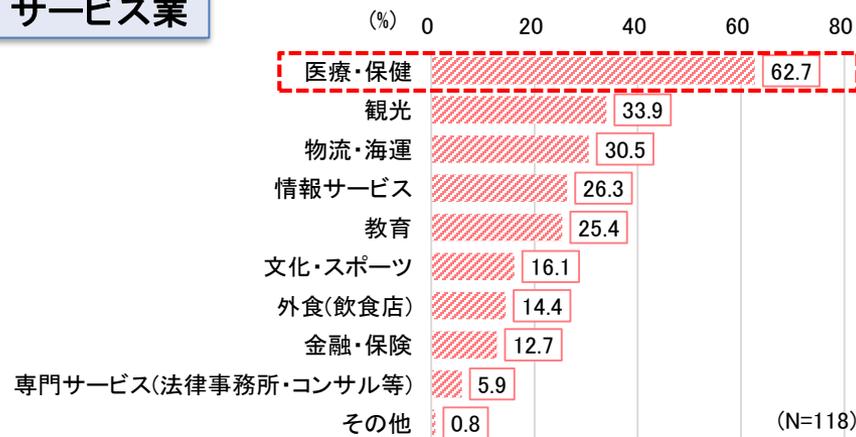
② 今後有望視するビジネス分野(分野別):医療、再生エネ、食品など

- 新産業では「IoT」「Eコマース」「AI」が上位。サービス業では「医療・保健」が最多。
- 資源・エネルギーは「再生可能エネルギー」を有望視。インフラでは「電力」「都市開発」「水」が上位。消費市場では「食品」が最大。

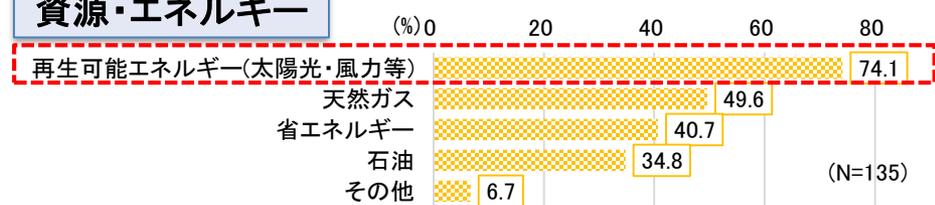
新産業



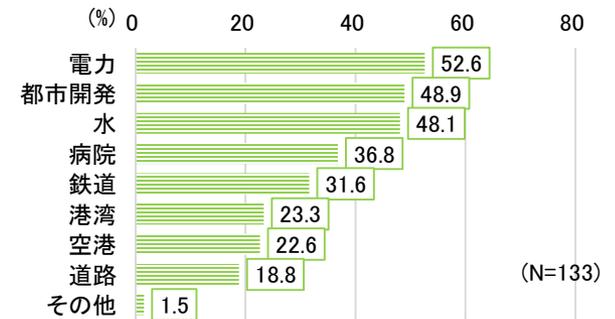
サービス業



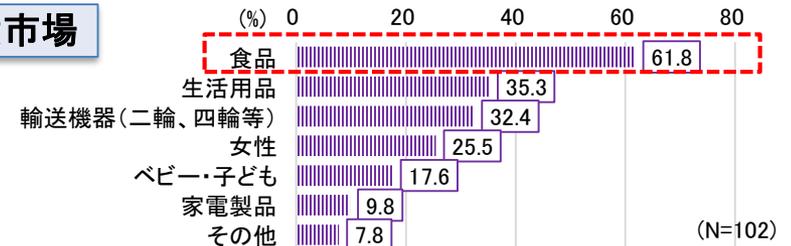
資源・エネルギー



インフラ



消費市場



<参考> 有望ビジネス分野(医療・保健、再生可能エネルギー、食品)

- 医療・保健: 新型コロナの影響で、遠隔医療などのニーズが高まる。
- 再生可能エネルギー: 産油国の脱石油依存策で、スマートシティ・プロジェクトなどが進展。
- 食品: 現地での日本食のさらなる普及に期待。

医療・保健

コロナ禍を受けて、各国で医療・保健分野のニーズが高まる。
イスラエルではコロナテック・スタートアップが活躍。



AIによる患者の状態の予測・分析(CLEW社)

再生可能エネルギー



産油国は脱石油依存を追求。
サウジアラビアでは新エネルギーを活用した巨大スマートシティプロジェクト「NEOM」が進展。

食品

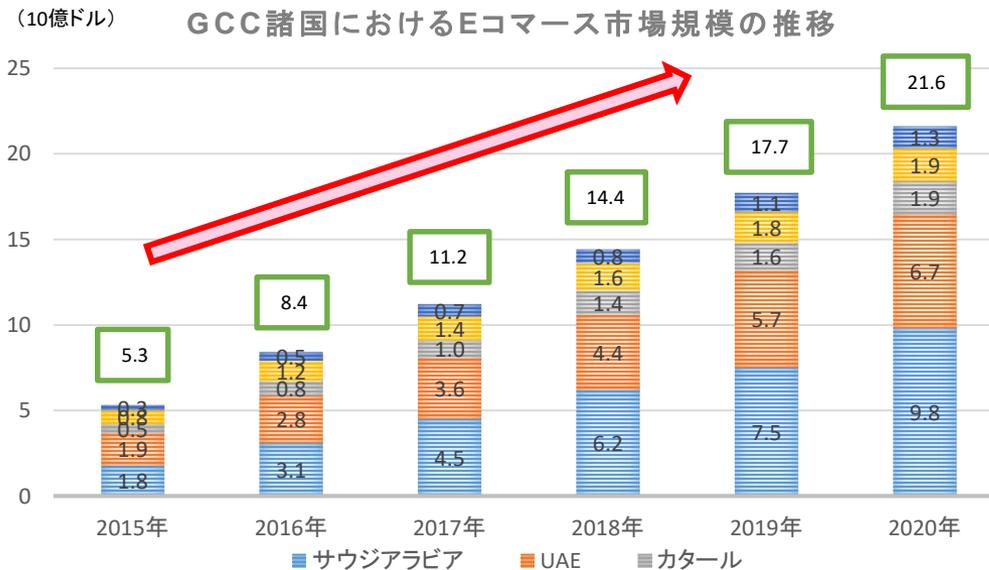


日本食レストランの開業など、日本食の普及にも期待(木村屋)。
参考記事:[ドバイに新たな日本食レストラン「木村屋」がオープン](#)

<参考> 有望ビジネス分野(ECコマース、イスラエル国交正常化関連)

- ECコマース: GCCのECコマース市場は5年前の約4倍に。コロナ禍による外出規制がさらに追い風。
- イスラエル国交正常化関連: UAEなどアラブ諸国との歴史的な国交正常化を受け、両国企業のビジネス連携事例の増加に期待。

ECコマース



(注) 2020年は推計値。

(出所) Keaney「GCC e-commerce unleashed: a path to retail revival or a fleeting mirage?」

イスラエル国交正常化関連

2020年9月15日、イスラエルとUAE、バーレーンが平和協定(アブラハム合意)に署名。
両国間の連携が様々な分野で矢継早に進展。

分野	主な連携内容
コロナ・医療	新型コロナ検査キット、再生医療(細胞治療)、感染検出技術
航空・観光	直行便の就航、大手観光企業間での協力覚書
銀行・金融	合同委員会設立、大手銀行間の協力覚書
港湾・物流	港湾開発、税関協力などの協力覚書
技術・スタートアップ	AI研究機関、フィンテック・ハブ、アグリテック

(参考)

[地域・分析レポート特集](#)

[「中東ECコマースのポテンシャルー現地企業に聞く」](#)

(参考)

[ビジネス短信特集](#)

[「イスラエルとアラブ諸国の国交正常化をめぐる動き」](#)



海外調査部 中東アフリカ課
〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル6階
TEL: 03-3582-5180
FAX: 03-3582-2485
E-MAIL: ORH@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。